

令和 3 年度

国内近代資料のデジタル化に関する調査報告書

令和 3 年 11 月

東海国立大学機構 図書館
蔵書構築プロジェクトチーム
著作権・デジタル化サブチーム

内容

はじめに.....	4
1. 日本におけるデジタル化の状況.....	5
(1) 国立国会図書館.....	5
(概要)	5
(著作権・国立国会図書館法)	6
(利用方法・検索方法)	7
(図書館向けデジタル化資料送信サービス)	16
(2) 国文学研究資料館.....	18
(概要)	18
(利用方法)	20
(名古屋大学の事例)	25
(3) Google Books.....	26
(概要)	26
(著作権に関する問題)	30
(利用方法・検索方法)	31
(4) 日本におけるデジタル化の状況まとめ	33
2. 各図書室・館におけるデジタル化	35
(1) 著作権の保護期間が終了した著作物もしくはデジタル化の許諾を得た著作物	35
(対象資料の選定)	35
(費用について)	35
(デジタル化に際して)	35
(公開先について)	37
(2) 図書館資料の保存のため必要がある場合に複製された著作物	38
(概要)	38
(複製物の作成時の注意事項)	38
(提供時の注意事項)	39
(3) e-DDS について.....	40
3. 著作権の改正について	42
(1) デジタル化に係る著作権法改正	42
(2) 図書館関係の権利制限規定の見直し	44
おわりに.....	46

参考資料.....	48
（１）著作権法・国立国会図書館法の改定履歴（主要なもの）	48
（２）著作権・デジタル化関連 Web サイトリンク集	57
（３）機構内図書館・室における e-DDS の現状について	62
（４）機構内各図書館・室における図書館資料のデジタル化に関するアンケート結果	64
（調査目的）	64
（実施期間）	64
（対象者）	64
（調査方法）	64
（回答数）	64
（結果概要）	64
（結果詳細）	66

はじめに

令和 3（2021）年度、名古屋大学附属図書館および岐阜大学図書館では、「東海国立大学機構 図書館グランドデザイン 2021」¹に基づき、各種課題への取り組み及び人材育成を推進する目的で6つ「プロジェクトチーム（PT）」が設置された。これらの6つのPTのうちの1つである「蔵書構築プロジェクトチーム」の中に、「著作権・デジタル化サブチーム」が設置された。

「著作権・デジタル化サブチーム」では、図書館資料のデジタル化に焦点を当て、デジタル化を推進するための検討や、デジタル化に関連の深い著作権の動向の把握、情報発信等を行うこととした。図書館資料のデジタル化はこれまでも実施してきているが、古典籍など一部の資料に限定されており、図書館資料全体を対象に検討されたことはなかった。また、デジタル化実施のノウハウは担当者以外には継承されないため、スタッフの間でも情報格差があり、チームとしてデジタル化計画を検討するにあたって、まず自館の現状把握や情報共有を行うことが必要になった。そこで、機構内各図書館室におけるデジタル化実施状況について実態調査を行った。

一方で、デジタル化資料は自館の事情のみで計画できるものではなく、他機関の動向を把握し、協調して実施していくことが望ましいと考え、他機関におけるデジタル化進捗状況についても調査することとした。企業・大学・行政機関等が保有する知的資産の活用を進める目的で、デジタルアーカイブ社会の実現を目指して様々な取り組みが行われている中、とりわけ国内でデジタル化を大規模に進めている国立国会図書館、国文学研究資料館、Googleが進めるプロジェクトについて詳細に調査を行った。

さらに、岐阜大学および名古屋大学の両大学において、大学の構成員、広くは学外の研究者等に向けて、デジタル化資料の収集、利用促進を進めていくことが課題となっている。「著作権・デジタル化サブチーム」では、資料のデジタル化、大学教育や図書館サービスに関係する著作権についても調査を進めてきた。この報告書では、デジタル化の周辺の著作権等に関する知識、さらに今後の図書館が自身でデジタル化を進めていくにあたって役に立つと思われる情報についてもあわせてまとめている。

この報告書が今後の東海国立大学機構における図書館業務や大学の活動等の一助となれば幸いである。

¹ 東海国立大学機構 図書館グランドデザイン 2021.
https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/shiryo/thers_gd.pdf

1. 日本におけるデジタル化の状況

(1) 国立国会図書館

(概要)

国立国会図書館は、納本制度により日本国内で発行された出版物を網羅的に収集し、国民共有の文化的資産として永く保存し、後世に継承していくことを使命としている。平成 12 (2000) 年度からは、所蔵資料のデジタル化を進めており、原資料の代わりにデジタル化資料を提供することで、原資料の劣化を防ぐとともに、検索や閲覧の利便性向上を目指している。^{1・2・3}

令和 3 (2021) 年 8 月現在、令和 3 (2021) 年 3 月 10 日に策定された「資料デジタル化基本計画 2021-2025」¹に基づきデジタル化が進められており、この計画では、令和 3 (2021) 年度から令和 7 (2025) 年度までの期間にデジタル化の対象とする所蔵資料の範囲と優先順位、デジタル化の方法等の考え方が次のとおり、示されている。

[デジタル化対象資料]¹

デジタル化は、所蔵資料のうち、原則として国内で刊行された資料を対象としており、唯一性・希少性の高い資料、デジタル化することで利用機会が増える資料、資料の劣化の進行や保存の緊急度が高い資料、社会的・学際的ニーズがある資料、体系的なコレクション構築が可能な資料などの評価要素で選定を行っている。計画期間中は、これらの評価要素を踏まえ、図書は平成 12 (2000) 年までに刊行されたもの、雑誌は刊行後 5 年以上経過したもの、古典籍資料、録音・映像資料、博士論文 (平成 2 (1990) 年度までに送付を受けたもの)、憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料、地図資料、新聞資料、災害の記録をデジタル化することとしている。

[デジタル化の方法]¹

紙媒体の資料は画像データを、アナログ形式の録音・映像資料は音声・映像データと付属資料 (盤面含む) の画像データを作成している。マイクロフィルムがある場合は、マイクロフィルムからデジタル化を行うこともできる。また、目次情報や本文についてはテキストデータを作成し、検索性を高めている。メタデータは、原資料の書誌データを利用するとともに、必要があればデジタルデータ作成に関する情報も記録している。

¹ 国立国会図書館. 資料デジタル化基本計画 2021-2025. 2021, p.1-3.
https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/digitization_plan2021.pdf

² 佐藤毅彦. 国立国会図書館の資料デジタル化事業の現状と課題. p.1.
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoki/h25_04/pdf/shiryo_2.pdf

³ 国立国会図書館電子情報部. NDL デジタル関連事業の今. 2021, p.4.
https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/ndl_20210615event.pdf

[著作権処理]⁴

デジタル化資料をインターネット公開するためには、著作権保護期間満了の確認、あるいは著作権者からの許諾・文化庁長官裁定を受けるといった著作権処理が必要となる。著作物と著作者の洗い出しをした後、著作者の没年調査を行っている。著作権保護期間内や没年が不明な場合は、権利者の連絡先を調査し、連絡先が判明した場合は許諾を依頼し、許諾がとれたものをインターネット公開している。権利者の連絡先が不明な場合は、文化庁長官の裁定を受け、公開している。近年、個人情報保護のため、検索や照会による調査が難しく、また、多くの名簿・名鑑類が更新されないため、情報の有効性が低下してきているなどの問題が出てきている。

(著作権・国立国会図書館法)

[著作権法]

著作権法は、所蔵資料のデジタル化および提供の両方に大きな影響を与えてきた。平成 21 (2009) 年の法改正では、著作権法第 31 条第 2 項が新設され、納本後直ちに原本の保存を目的としたデジタル化を、著作権者の許諾なく行うことが可能となった。平成 24 (2012) 年の法改正では、第 31 条第 3 項が新設され、国立国会図書館による図書館資料の自動公衆送信に係る規定の整備が行われ、図書館等へ入手困難な資料を送信することが可能になった。平成 30 (2018) 年には、第 31 条第 3 項が改正され、外国の図書館等へ入手困難な資料を送信することが可能になった。^{5・6}

令和 3 (2021) 年の改正により、令和 4 (2022) 年 6 月までに、国立国会図書館が絶版等入手困難な資料のデータを、事前登録 (ID・パスワードで管理) した利用者へ直接送信することが可能になる予定である。利用者は図書館へ来館することなく、国立国会図書館のウェブサイト上で資料を閲覧でき、利用者自身で使うために必要な印刷 (複製) や非営利・無料等の要件を満たせば、ディスプレイなどで公衆に見せること (公の伝達) もできる。^{5・7}

現行制度では、国立国会図書館は、承認した図書館等へのみ、絶版等入手困難な資料のデータを送信できるため、利用者は図書館等へ来館して閲覧する必要がある。しかし、新型コロナウイルスの流行に伴う図書館の休館、病気や図書館が遠いなどの理由で図書館へ来館できない等の状況が発生し、インターネットを通じた図書館資料へのアクセスに係るニーズが顕著化したことから、法改正が行われることになった。⁷

⁴ 佐藤毅彦. 国立国会図書館の資料デジタル化事業の現状と課題. p.2, p.5-7.

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoki/h25_04/pdf/shiryo_2.pdf

⁵ 国立国会図書館電子情報部. NDL デジタル関連事業の今. 2021, p.9-10.

https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/ndl_20210615event.pdf

⁶ “国立国会図書館デジタルコレクションの歩み”. 国立国会図書館. <https://dl.ndl.go.jp/ja/history.html>

⁷ 吉田光成. 著作権法の一部を改正する法律について. 2021, p.3-5.

https://www.nii.ac.jp/event/upload/20210611-10_Yoshida.pdf

[国立国会図書館法]^{8・9}

資料の発行が紙媒体からウェブ版へ切り替えられてきていること、電子書籍や電子雑誌が普及し始めたことを受け、平成 24（2012）年に国立国会図書館法第 25 条第 4 項が改正され、国立国会図書館は民間で出版された電子書籍、電子雑誌等のオンライン資料を収集・保存することが可能になった。令和 3（2021）年 8 月現在、無償かつ DRM（閲覧、記録等の技術的制限）がないもののうち、資料に特定のコード（ISBN、ISSN、DOI のいずれか）が付与されている、あるいは特定のフォーマット（PDF、EPUB、DAISY のいずれか）であるものに限定して収集を行っている。収集したオンライン資料は、図書館等への送信やインターネット公開は原則行わず、国立国会図書館内（東京本館、関西館、国際子ども図書館）でのみ閲覧することができる。

（利用方法・検索方法）^{10・11}

所蔵資料のデジタル化画像や収集した電子書籍・電子雑誌は、「国立国会図書館デジタルコレクション」¹²で検索、閲覧することができる。令和 3（2021）年 7 月時点で、所蔵資料のデジタル化画像は約 279 万件、電子書籍・電子雑誌は、約 134 万件提供されている。詳しくは表 1、2 を参照されたい。

⁸ “オンライン資料収集制度(e デボ)”. 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/collect/online/index.html>

⁹ “オンライン資料の収集”. 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/collect/online/detail.html#anchor1>

¹⁰ “資料デジタル化について”. 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/index.html>

¹¹ “国立国会図書館デジタルコレクションについて”. 国立国会図書館. <https://dl.ndl.go.jp/ja/intro.html#idx4>

¹² 国立国会図書館デジタルコレクション. <https://dl.ndl.go.jp/>

表1 デジタル化資料の提供状況（令和3年7月時点）

資料種別	デジタル化資料提供数（概数）				コンテンツ
	インターネット公開資料	図書館送信対象資料	国立国会図書館館内提供資料	合計	
図書	36万点	55万点	8万点	99万点	・明治期以降、1968年までに受け入れた図書 ・震災・災害関係資料の一部（1968年以降に受け入れたものを含む。）
雑誌	1万点	81万点	52万点	134万点	明治期以降に刊行された雑誌（刊行後5年以上経過したもの）
古典籍	8万点	2万点	-	9万点	貴重書・準貴重書、江戸期以前の和漢書等
博士論文	1万点	12万点	3万点	16万点	1988～2000年度に送付を受けた論文
官報	2万点	-	-	2万点	1883（明治16）年7月2日（創刊）～1952（昭和27）年4月30日に発行された官報
憲政資料	0.7万点	-	0.1万点	0.8万点	幕末から昭和までの日本の政治家・官僚・軍人などが所蔵していた書簡・書類・日記等
録音・映像関係資料	-	0.3万点	0.6万点	0.9万点	カセットテープ、ソノシートなどの録音資料（付属する冊子等を含む）、レーザーディスクなどの映像資料（付属する冊子等を含む）、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムから寄贈された1980年以前の放送脚本（テレビ・ラジオ番組の脚本・台本）の一部、明治期以降の日本人作曲家の手稿譜及びその関連資料の一部
地図	-	-	0.1万点	0.1万点	明治期から昭和前期までに国内で刊行された地図資料
その他	7万点	2万点	9万点	17万点	
合計	56万点	151万点	72万点	279万点	

参考）その他の内訳

資料種別	デジタル化資料提供数（概数）			合計	コンテンツ
	インターネット公開資料	図書館送信対象資料	国立国会図書館館内提供資料		
日本占領関係資料	6万点	-	1万点	7万点	米国の国立公文書館が所蔵する戦後の日本占領に関する公文書のうち、米国戦略爆撃調査団文書、極東軍文書等の一部
ブランゲ文庫	-	1万点	3万点	4万点	ブランゲ文庫（戦後GHQが検閲のために集めた日本国内出版物）のうち図書等の一部
歴史的音源	0.5万点	-	4万点	5万点	1900年初めから1950年頃までに国内で製造されたSP盤等に収録された音楽・演説等
他機関デジタル化資料	-	0.1万点	0.1万点	0.2万点	科学映像、東京大学附属図書館デジタル化資料、愛・地球博、内務省検閲発禁図書など

“資料デジタル化について”. 国立国会図書館.

<https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/index.html> より引用し一部改変

表2 電子書籍・電子雑誌の提供状況（令和3年7月時点）

コレクション名	収録点数	うちインターネット公開	コンテンツ
電子書籍・電子雑誌	134万点	114万点	国立国会図書館が収集したインターネット上の刊行物（ウェブサイトに掲載された白書、年鑑、報告書、広報誌、雑誌論文など）、オンライン資料収集制度に基づき収集した資料及び国立国会図書館刊行物を収録

“国立国会図書館デジタルコレクションについて”. 国立国会図書館.

<https://dl.ndl.go.jp/ja/intro.html#idx4> より引用し一部抜粋

[公開範囲]¹¹

所蔵資料のデジタル化画像はインターネット公開、図書館送信、館内限定の3つの範囲で提供されており、電子書籍・電子雑誌は、インターネット公開、館内限定のいずれかで提供されている。

インターネット公開資料は、「著作権などの権利状況に問題がないことが確認できたもの」¹¹で、ウェブサイト上で自宅からも閲覧できる。

図書館送信資料は、著作権保護期間内の資料、著作権の確認が終わっていない資料、著作権確認の対象範囲外の資料（戦前期刊行図書、戦後期官公庁出版物など）のいずれかの資料のうち、絶版等で入手困難な資料である。これらは、国立国会図書館または図書館向けデジタル化資料送信サービスに参加している図書館の館内で利用できる。本サービスについては、後述する。

館内限定資料は、インターネット公開、図書館送信以外の資料で、国立国会図書館へ来館し、利用する。

資料の書誌や目次は、インターネット公開資料だけでなく、図書館送信資料、館内限定資料も、ウェブサイト上で検索できる。音源、映像、電子書籍・電子雑誌以外で、複写したい部分が特定できている場合は、国立国会図書館の遠隔複写サービスを利用することもできる。

[検索方法]^{13・14}

「国立国会図書館デジタルコレクション」の検索方法は、キーワード検索、詳細検索、コレクション検索、テーマ検索、1クリック検索がある。

・キーワード検索（図1参照）

トップページにある検索ボックスに、キーワードを入力し検索すると、結果が一覧表示される。タイトル、著者、出版者、目次、本文、内容記述に含まれる単語、ISBN・ISSNなどをキーワードに使うことができる。検索ボックス下にあるチェックボックスで公開範囲を、検索ボックス左にあるプルダウンでコレクションを限定して検索することもできる。キーワード検索後に、検索結果を公開範囲や出版年、NDC分類などでさらに絞り込むこともできる。令和3（2021）年1月には、一部のデジタル化資料を全文検索できるようになった。

¹³ “国立国会図書館デジタルコレクション ヘルプ”. 国立国会図書館.
<https://dl.ndl.go.jp/ja/help.html#idx1-1-1>

¹⁴ 大森穂乃香, 中村魁. 文化財業務で使える国立国会図書館の電子図書館業務. 奈良文化財研究所研究報告. 2021, 第27冊, p.90-99.
https://repository.nabunken.go.jp/dspace/bitstream/11177/9485/1/BC06315658_090_099.pdf



図1 「国立国会図書館デジタルコレクション」¹²のキーワード検索画面

・詳細検索（図2参照）

画面上部でコレクションを選択し、コレクションごとにタイトル、目次、著者・编者、出版者、記事掲載雑誌名、記事掲載雑誌巻号、言語などの条件を複数指定して検索することができる。江戸以前の和暦で古典籍資料を検索したい場合は、古典籍資料の詳細検索画面でキーワードに和暦を入力して検索することができる。

図2 「国立国会図書館デジタルコレクション」¹²の詳細検索画面

キーワード検索や詳細検索などで検索する時は、アルファベットの大文字と小文字、全角と半角、数字の全角と半角、異体字、ひらがなとカタカナ、拗音、促音は区別しないので、どちらを入力しても同じ検索結果となる。また、前方一致検索（単語の前に「/」をつける）、完全一致検索（単語の前後に「/」をつける）、フレーズ検索（"」で単語を挟む）ができる。

・コレクション検索（図 3 参照）

トップページにある一覧リンクから、デジタル化資料と電子書籍・電子雑誌ごとに検索ができる。コレクション名の右側にある公開範囲ごとの資料数を選択すると該当の資料が一覧で表示される。さらに細かく分類された下位コレクションで検索することもできる。



図 3 「国立国会図書館デジタルコレクション」¹² のコレクション検索画面

・テーマ検索（図 4 参照）

NDC 分類で、図書と古典籍資料の一部を検索できる。テーマ名の右側にある公開範囲ごとの資料数を選択すると該当の資料が一覧で表示される。さらに細かく分類された下位分類で検索することもできる。



図 4 「国立国会図書館デジタルコレクション」¹² のテーマ検索画面

(<https://dl.ndl.go.jp/search/category?categoryGroupCode=T>)

・1クリック検索（図5参照）

地域の歴史に関する資料を都道府県ごとの一覧から探すなど、さまざまなテーマについて1クリックで検索できる。



図5 「国立国会図書館デジタルコレクション」¹²の1クリック検索画面
(<https://dl.ndl.go.jp/ja/tool.html#one-click>)

[画像データ提供（試行）]¹⁵

公開範囲が図書館送信または館内限定の画像データを、原資料の半分を超えない範囲で、図版として掲載、展示、放映またはホームページ等へ掲載する場合に限り、画像データの提供を試行している（音声データなど一部対象外あり）。

申請者自身で、希望する画像データのタイトルやURLなどを特定し、著作権の確認を行った後、申請フォームから申し込む。申請後、国立国会図書館からの連絡を受けてから、光ディスク、著作権者の許諾書等を提出する。国立国会図書館により、データの提供が可能であると判断されると、掲載許可のメールと画像データが申請者へ届く流れとなっている。

¹⁵ “掲載／展示／放映／インターネット・ホームページ等への掲載のための国立国会図書館デジタルコレクションの画像データ提供（試行）”. 国立国会図書館. <https://www.ndl.go.jp/jp/copy/reproduction/index.html>

[連携]

- ・国立国会図書館他サービスとの連携

「国立国会図書館デジタルコレクション」は、「国立国会図書館オンライン」¹⁶、「国立国会図書館サーチ」¹⁷、「ジャパンサーチ」¹⁸と連携しており、検索結果から直接「国立国会図書館デジタルコレクション」へアクセスすることができる。「ジャパンサーチ」は、インターネット公開されている資料の場合は画面遷移することなく、「ジャパンサーチ」の画面で画像を閲覧することができる。詳しくは表 3、4 を参照されたい。

表 3 国立国会図書館他サービスの概要 ^{16・17・18・19・20・21・22・23・24・25・26・27}

	国立国会図書館オンライン	国立国会図書館サーチ	ジャパンサーチ
公開年月	平成30(2018)年1月	平成24(2012)年1月	令和2(2020)年8月
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館の蔵書検索（デジタルコンテンツも含む）、閲覧・複写・レファレンスなどの申込ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館や全国の公共・大学・専門図書館、学術研究機関などの資料、デジタルコンテンツをまとめて検索することができる ・1.3億件以上の文献情報等を検索可能。125のデータベースと連携（令和3(2021)年12月現在） ・「メタデータがCC0又はCC BY相当で利用可能なデジタルアーカイブをジャパンサーチと連携」²⁵させている 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のさまざまな分野のデジタルアーカイブと連携して、コンテンツのメタデータをまとめて検索・閲覧・活用することができる ・71の連携機関（つなぎ役）を通して、147のデータベースと連携している（令和3(2021)年12月17日現在） ・二次利用の条件をわかりやすく表示 ・利用条件は各データベースの紹介ページに表示 ・各コンテンツの詳細ページでも利用条件が表示され、教育利用、非商用利用、商用利用の目的ごとの利用可否が、○、△、×で簡単に判別できるようになっている
国立国会図書館デジタルコレクション	連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日次更新 ・登録メタデータ数：デジタル化資料は、約270万件、電子書籍・電子雑誌は、約100万件（令和3(2021)年9月現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館サーチ経由で連携 ・登録メタデータ数：2,629,263件（令和3(2021)年8月27日現在）
	検索	<ul style="list-style-type: none"> ・検索結果の書誌情報の右側に表示される「デジタル」のボタンをクリックすると、国立国会図書館デジタルコレクションへアクセスできる 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット公開されている資料は、ジャパンサーチの画面で本文を閲覧できる ・図書館送信、館内限定の資料は「収録元のデータベースで開く」から国立国会図書館デジタルコレクションへアクセスできる

¹⁶ 国立国会図書館オンライン. <https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>

¹⁷ 国立国会図書館サーチ. <https://iss.ndl.go.jp/>

¹⁸ ジャパンサーチ. <https://jpsearch.go.jp/>

¹⁹ 川瀬直人. システムとしての国立国会図書館オンライン. カレントアウェアネス. 2018, (338), CA1940, p.5-9. <https://current.ndl.go.jp/ca1940>

²⁰ 小林芳幸. 新たな利用の窓口ー国立国会図書館オンラインー. 参考書誌研究. 2018, (79), p.3-14.

²¹ “開発の歴史”. 国立国会図書館サーチ. <https://iss.ndl.go.jp/information/outline/history/>

²² “ご利用について”. 国立国会図書館サーチ. <https://iss.ndl.go.jp/information/function/#whatyoucansearch>

²³ “検索対象データベース一覧”. 国立国会図書館サーチ. <https://iss.ndl.go.jp/information/function/target/>

²⁴ “国立国会図書館サーチについて”. 国立国会図書館サーチ. <https://iss.ndl.go.jp/information/outline/>

²⁵ “ジャパンサーチへのデータ提供”. 国立国会図書館サーチ.

<https://iss.ndl.go.jp/information/renkei/jpsearch/>

²⁶ 高橋良平, 中川紗央里, 徳原直子. ジャパンサーチにおける二次利用条件整備の取組. デジタルアーカイブ学会誌. 2021, 5(s1), s40-s43.

²⁷ 向井紀子. 図書館におけるジャパンサーチの連携と活用. 図書館雑誌. 2021, 115(1), p.32-35.

表 4 使い分け早見表^{13・16・17・18・20・22・26・27・28}

	国立国会図書館 デジタルコレクション	国立国会図書館オンライン	国立国会図書館サーチ	ジャパンサーチ
国立国会図書館所蔵	○	○	○	○
他機関所蔵			○	○
紙媒体の資料		○	○	
デジタルコンテンツ	○	○	○	○
検索の特長	・目次・本文から検索可(対象外あり) ・コレクション検索 ・テーマ検索 ・1クリック検索		・翻訳検索(入力したキーワードを中国語・韓国語・英語に翻訳してから検索) ・障害者向け資料検索	・権利区分、利用条件で検索可能 ・類似画像検索 ・テーマ別検索 ・ギャラリー(解説文あり)
便利な場合		・国立国会図書館で所蔵・提供している資料(紙媒体・デジタルコンテンツ)を検索するとき ・国立国会図書館所蔵・提供資料の申込(閲覧・複写・レファレンスなど)をしたいとき	・国立国会図書館、各種図書館、公文書館、美術館、博物館などが提供するデータベースやデジタルコンテンツも含めて検索したいとき	・視覚的に探したいとき ・利活用の予定があるとき(使えるものを探したいとき)

・CiNii との連携

CiNii は、日本の学術論文、大学図書館などが所蔵する資料、日本の博士論文などの学術情報を検索できる各種データベースサービスである。²⁹

CiNii Articles³⁰は、日本の学術論文の情報を検索できるデータベースで、検索対象は、学協会刊行物や大学の研究紀要、国立国会図書館の「雑誌記事索引データベース」などが含まれる³¹。「国立国会図書館デジタルコレクション」も、約44万件(令和2(2020)年3月末現在)を検索・閲覧できる³²。学協会を対象にした論文の「電子化・公開サービス(NII-ELS)」の終了により、以下のものを国立国会図書館が収集・保存し、国立国会図書館デジタルコレクションで公開している³³。

- ・学協会がNDLによる収集・保存・公開を希望する論文
- ・発行終了あるいは編集元の解散等の理由により、学協会等から公開が行われない論文

(国立国会図書館 2017 年, p.1 より引用)³³

CiNii Articles の検索結果画面や詳細表示画面に表示される「国立国会図書館デジタルコレクション」のアイコンをクリックすると「国立国会図書館デジタルコレクション」へ遷移する。

²⁸ “ヘルプ”. ジャパンサーチ. <https://jpsearch.go.jp/help>

²⁹ “CiNii について”. 国立情報学研究所. <https://support.nii.ac.jp/ja>

³⁰ CiNii Articles. <https://ci.nii.ac.jp/>

³¹ “CiNii Articles について”. 国立情報学研究所. https://support.nii.ac.jp/ja/cia/cinii_articles

³² “収録データベース一覧”. CiNii Articles. https://support.nii.ac.jp/ja/cia/cinii_db

³³ 国立国会図書館. CiNii に収録されていた論文データを、国立国会図書館が収集・保存・公開いたします。2017. https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2017/_icsFiles/afieldfile/2017/06/20/pr170622.pdf

また、令和4（2022）年4月1日より、CiNii Articles は、CiNii Research³⁴へ統合予定である³⁵。CiNii Research は「文献だけでなく、外部連携機関、機関リポジトリ等の研究データ、KAKEN の研究プロジェクト情報など」³⁶をまとめて検索できる。CiNii Dissertations や CiNii Books も収録されている。

CiNii Books³⁷は、全国の大学図書館等の所蔵資料の情報が検索できるデータベースで、「国立国会図書館デジタルコレクション」も連携している。³⁸

CiNii Dissertations³⁹は、「国内の大学および独立行政法人大学評価・学位授与機構が授与した博士論文の情報を検索できる」⁴⁰データベースで、「国立国会図書館デジタルコレクション」で公開されている以下の博士論文、約 13.1 万件（令和3（2021）年12月現在）を検索できる。⁴⁰

- ・ 1991～2000 年度に国立国会図書館に送付された博士論文をデジタル化
- ・ 2013 年度以降に学位授与され、国立国会図書館が電子形態で収集した博士論文
（“CiNii Dissertations について”より引用）⁴⁰

検索結果画面や詳細表示画面に表示される国立国会図書館デジタルコレクションのアイコンをクリックすると国立国会図書館デジタルコレクションへ遷移する。

- ・ 自館 OPAC との連携

図書館向けデジタル化送信サービスの導入をきっかけに、学外への ILL 文献複写・相互貸借で利用者から「国立国会図書館デジタルコレクション」で利用できる資料の申込があったことを受け、自館の OPAC で「国立国会図書館デジタルコレクション」を検索できるようにしている大学図書館もある。

例えば、静岡大学は公開範囲がインターネット公開と図書館送信の図書・古典籍・雑誌を、OPAC で電子ジャーナル・電子ブックとして検索することができる。効果として、カウンターへの問い合わせが増加したことから、利用者が「国立国会図書館デジタルコレクション」の資料を知る機会が増えたこと、資料の閲覧や複写件数も増加したことが挙げられている。⁴¹

愛媛県立医療技術大学図書館は、公開範囲がインターネット公開、図書館送信の雑誌を

³⁴ CiNii Research. <https://cir.nii.ac.jp/ja>

³⁵ “CiNii Articles の CiNii Research への統合について”. 国立情報学研究所.

<https://support.nii.ac.jp/ja/news/cinii/20210706>

³⁶ “CiNii Research について”. 国立情報学研究所. https://support.nii.ac.jp/ja/cir/manual_outline

³⁷ CiNii Books. <https://ci.nii.ac.jp/books/>

³⁸ “CiNii Books について”. 国立情報学研究所. https://support.nii.ac.jp/ja/cib/cinii_books

³⁹ CiNii Dissertations. <https://ci.nii.ac.jp/d/>

⁴⁰ “CiNii Dissertations について”. 国立情報学研究所. https://support.nii.ac.jp/ja/cid/cinii_dissertations

⁴¹ 杉山智章, 中川恵理子. 図書館向けデジタル化資料送信サービスの利用促進の取り組み：静岡大学附属図書館の事例. カレントアウェアネス. 2017, (334), CA1913, p.17-19. <https://current.ndl.go.jp/ca1913>

OPAC で検索することができる。効果として、ILL での文献確認作業時間の削減、除籍資料選定の判断材料としての活用などが挙げられている。^{42・43}

(図書館向けデジタル化資料送信サービス)⁴⁴

「図書館向けデジタル化資料送信サービス(図書館送信)」は、著作権法第31条第3項に基づき、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、著作権などの理由でインターネット公開できない絶版等入手困難な資料を、国立国会図書館の承認を受けた図書館等の館内で利用できるサービスである。運用は「国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項」⁴⁵に基づき、行っている。この合意事項は、著作権者・出版者団体、大学、図書館などのメンバーで構成した「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」で取りまとめられたもので、送信機関の範囲や登録制度、送信対象となる資料の範囲や除外制度、送信データの利用方法などを以下のとおり定めている。

[送信対象施設]

「著作権法第31条第1項の適用を受ける日本国内の「図書館等」と、これに準ずる外国の機関が対象」⁴⁶で、「具体的には、著作権法施行令(昭和45年政令第335号)第1条の3又は第1条の4の規定に合致する機関」⁴⁶が当てはまる。図書館送信の利用を希望する図書館等は、国立国会図書館へ必要書類を申請し、承認を受ける必要がある。⁴⁶

平成30(2018)年に著作権法第31条第3項が改正され、外国の図書館等へも送信を開始しており³、令和3(2021)年9月1日現在で、国内1308館⁴⁷、国外4館(米国、イタリア、スペイン)⁴⁸が参加している。

[対象資料]⁴⁹

国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、著作権などの理由でインターネット公開できないが、絶版などの理由で入手が困難な資料が対象で、令和3(2021)年7月時点で約

⁴² 泉浩. 国立国会図書館デジタルコレクション活用フォーラム 活用事例報告. 2021.

https://dl.ndl.go.jp/html-resources/20210304_forum_report_epu.pdf

⁴³ “国立国会図書館デジタルコレクション”. 愛媛県立医療技術大学図書館.

<https://www.epu.ac.jp/library/dbej/post-2.html>

⁴⁴ “図書館向けデジタル化資料送信サービス”. 国立国会図書館.

https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital_transmission/index.html

⁴⁵ 国立国会図書館. 国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項. 2019.

https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/digitization_agreement02.pdf

⁴⁶ “図書館向けデジタル化資料送信サービス(日本国内の図書館員の方へ)”. 国立国会図書館.

https://www.ndl.go.jp/jp/library/service_digi/index.html

⁴⁷ “図書館向けデジタル化資料送信サービス参加館一覧”. 国立国会図書館デジタルコレクション.

https://dl.ndl.go.jp/ja/soshin_librarylist.html

⁴⁸ “List of the “Digitized Contents Transmission Service for Libraries” partner libraries (as of September 1, 2021)”. National Diet Library Digital Collections. https://dl.ndl.go.jp/en/soshin_librarylist.html

⁴⁹ 森本佳恵. 国立国会図書館デジタルコレクションの概要. 2021, p.18-27.

https://dl.ndl.go.jp/html-resources/20210304_forum_ndldc.pdf

151 万件利用することができる^{10・44}。資料の特徴として、「昔の情報（特に 1930 年代～1960 年代）に強い」（森本 2021、p.25）⁴⁹ ことや「得意な分野（社会科学・文学）がある」（森本 2021、p.25）⁴⁹。

対象を入手が困難な資料に限定するための除外手続の手続きとしては、初めに国立国会図書館が入手可能性調査を行い、市場で流通していないことを確認する。その後、事前除外手続として、送信対象候補資料のタイトル等のリストを公表し、出版者や著作権者等の申し出により除外基準に該当するものを送信対象から除外する。送信開始後も送信資料リストは公表されており、申し出により除外基準に該当するものは送信対象から除外している。⁵⁰

[除外基準]^{45・50}

以下のいずれかに該当する場合は、図書館送信の対象から除外される。

- ① 当該資料又は同内容の著作物が市場（オンデマンド出版及び電子書籍市場を含む。）において流通している場合（おおむね 3 か月を目安として流通予定であることを公開情報により確認した場合を含む。）
- ② 当該資料又は同内容の著作物の著作権が著作権等管理事業者により管理されている場合
- ③ 当該資料の著作者から送信利用の停止の要請があった場合（請求者適格の確認により、停止措置をとる。）
- ④ 当該資料の出版者から、経済的利益以外の正当な理由（人権侵害、個人情報保護等）により、送信利用の停止の要請があった場合

（国立国会図書館 2019、p.2 より引用）⁴⁵

[利用方法]⁵¹

利用は、承認を受けた図書館等（参加館）のうち、自身が登録利用者である参加館へ来館し、国立国会図書館のデジタル化資料の利用希望を職員へ申し出る。資料は、参加館の閲覧室の端末で、本文を画像で閲覧できる。閲覧できる場所は施設内のみで、利用者の持ち込み端末などへは接続はできない。複写は著作権法で認められている範囲に限り、利用者からの依頼を受け、各参加館の職員が印刷を行うこととなっている。

⁵⁰ “図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）に係る除外手続”. 国立国会図書館.

<https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/distribution.html>

⁵¹ “図書館向けデジタル化資料送信サービス”. 国立国会図書館.

https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital_transmission/index.html

（２）国文学研究資料館

（概要）

本節では主に国文学研究資料館（以下、国文研）の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画（以下、略称「歴史的典籍NW事業」）」についてまとめるが、まずは「歴史的典籍NW事業」以前の国文研におけるデジタル化について、「国文学研究資料館年報」を基に簡単にまとめる。

平成 21（2009）年に「館蔵・収集資料デジタル化の方針」が定められた。¹以降、その方針に従いデジタル化が進められ、翌年の平成 22（2010）年には公開デジタル画像は約 7500 件に達した。²平成 23（2011）年からは 5 か年計画として、「所蔵古典籍・マイクロフィルム資料デジタル化によるグローバルな情報発信」事業が特別予算として計上され、国文研原本所蔵資料だけでなく、他機関にある原本で国文研がマイクロフィルム収集したものにおいても、デジタル化が推進される運びとなった。³そして、平成 25（2013）年度からは「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」とし、平成 25（2013）年度～平成 34 年度という期間において新たに予算措置がなされた。この予算措置は、平成 26（2014）年度から「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」へ移行し、現在に至る。⁴また、平成 25（2013）年度時点で、国文研所蔵和古書の貴重書・特別コレクション・一般和古書は約 9,000 点を公開しており、収集マイクロフィルムにおいては、20 文庫約 21,000 点の公開を達成していた。⁵

¹ 人間文化研究機構国文学研究資料館.国文学研究資料館年報 平成 21 年度（2009）, p.40
https://kokubunken.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1005&file_id=22&file_no=1

² 人間文化研究機構国文学研究資料館.国文学研究資料館年報 平成 22 年度（2010）, p.31
https://kokubunken.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1009&file_id=22&file_no=1

³ 人間文化研究機構国文学研究資料館.国文学研究資料館年報 平成 23 年度（2011）, p.22
https://kokubunken.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1013&file_id=22&file_no=1

⁴ 人間文化研究機構国文学研究資料館..国文学研究資料館年報 平成 25 年度（2013）, p.24
https://kokubunken.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=1021&file_id=22&file_no=1

⁵ 人間文化研究機構国文学研究資料館..国文学研究資料館年報 平成 25 年度（2013）, p.26

〔歴史的典籍 NW 事業〕

「歴史的典籍 NW 事業」とは、国文学研究資料館が中心となって国内外の大学等と連携し、日本語の歴史的典籍に関する国際共同研究ネットワークを構築することを目的としている。その目的達成の手段として、日本語の歴史的典籍を画像データ化し、書誌情報データベースと統合させた「新日本古典籍総合データベース」を作成している。⁶本事業の期間は平成 26 (2014) 年～令和 5 (2023) 年の 10 年間で定めており、「新日本古典籍総合データベース」においては 30 万点の画像公開を目標とし、令和 3 (2021) 年 6 月時点で約 15 万 3 千点を撮影している。⁷データ化の対象となる日本語の歴史的典籍については、下記表 1 を参照されたい。

表 1 資料の収集範囲

	区分	対象となる条件
対象範囲	時代区分	・ 国初から慶応 4 年 (1868 年) の期間に成立
	著者等	・ 日本人により著編撰訳されたもの
	形態	・ 書籍 ・ 絵巻物、書画帖を含む ・ 浄瑠璃、長唄の類の歌謡の一篇
	内容等	・ 日本人の著作（和文、漢文、欧文を問わずに含む） ・ 日本に帰化したとみなすべき外国人の、日本における著述 ・ 外国人の著述を、日本人が改修編集したもの ・ 日本人が外国書を翻訳したもの、あるいは注釈を施したもの（但し、施された注が書き込み程度のものは除く） ・ 外国人の著述したものについて、日本人による頭書・首書があるもの
補 足		・ 対象外となるのは、上記の範囲外にあるもの全て ex：漢籍（和刻本漢籍も含む） 明治時代以降に刊行された資料 一枚の書画、絵図、地図など ・ 大部な刊本資料（『群書類従』など）は事前調整を行う

国文学研究資料館. 第 17 回日本古典籍講習会資料 日本語の歴史的典籍のデータベースについて. 2019 年 7 月, p.19. <https://core.ac.uk/download/pdf/288197247.pdf> より引用

⁶ “歴史的典籍 NW 事業 本事業について”. 国文学研究資料館.

<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/plans.html>

⁷ “歴史的典籍 NW 事業 お知らせ 2021 年 6 月 3 日”. 国文学研究資料館.

<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/news.html?page=7>

(利用方法)

デジタル化された資料は、国文研が運営する「新日本古典籍総合データベース」⁸にて、検索・閲覧することができる。データベースの使い方に関しては、データベースにて提供されている「利用マニュアル」⁹を参照されたい。

[利用条件（著作権等）について]

デジタルデータの利用条件については、各資料の所蔵機関により異なる。国文研所蔵の資料に関しては、「クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 ライセンス CC BY-SA」にて公開と明記されているため、ライセンスに従って利用することができる。¹⁰また、各所蔵機関ごとの利用条件に関しては、「デジタル公開 所蔵者一覧」¹⁰を参考に各所蔵者へ問い合わせ、利用の許諾をとることとなっている。しかし、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスを採用している大学（北海道大学・大阪大学・名古屋大学など）もあり、それら機関の画像については、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスに従って利用することができる。

[大学図書館における提供について]

歴史的典籍NW事業には、国内で 20 拠点が参加しているが、今回は旧帝大（北海道大学・東北大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学の 7 大学）に加え、筑波大学及びお茶の水女子大学について、各拠点にて撮影協力を行った画像がどのように提供されているか、OPAC 等のリンク形成等に関して調査を行った。

まず、各大学の OPAC での検索においてリンク形成がなされているパターンは少ない。しかし、東京大学とお茶の水大学ではそのようなリンク形成がなされていた。以下、図 1 で東京大学 OPAC にて「愛育茶談」で検索した際の例を挙げる。¹¹「登録番号」欄の「Link」をクリックすると、新日本古典籍総合データベースの該当ページへ飛ぶことができる。また、図 2 ではお茶の水大学 OPAC にて「秋雨物語」で検索した例を挙げる。¹²



図 1 東京大学 OPAC の検索結果の画面

⁸ 新日本古典籍総合データベース <https://kotenseki.nijl.ac.jp/>

⁹ "新日本古典籍総合データベース 利用マニュアル". 国文学研究資料館.

<https://kotenseki.nijl.ac.jp/page/help.html>

¹⁰ "新日本古典籍総合データベース. デジタル公開所蔵者一覧". 国文学研究資料館.

<https://kotenseki.nijl.ac.jp/page/usage.html> (2021 年 8 月 31 日参照)

¹¹ 東京大学 OPAC の検索結果の画面. http://opac.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/opac/opac_link/bibid/2003266101

¹² お茶の水大学 OPAC の検索結果の画面. <https://www.lib.ocha.ac.jp/opc/recordID/catalog.bib/BB14212824>

秋雨物語 4巻 / 流霞窓廣住著

資料形態: 図書
出版情報: 江戸: 上総屋利兵衛, 寛政11 [1799]
形態: 4冊; 23cm
著者名: <u>流霞窓, 廣住</u>
著者のヨミ: リュウカソウ, ヒロズミ
言語: 日本語
書誌ID: BB14212824

オンライン ▾

新日本古典籍総合DBから全文閲覧可

図2 お茶の水大学 OPAC の検索結果の画面

また、資料ごとのリンク形成ではないものの、東京大学¹³や大阪大学¹⁴では所蔵コレクションごとに国文研へのリンクを表示することで提供している。画面の詳細は、図3及び4を参照されたい。

総合図書館所蔵古典籍（国文研デジタル化分）



国文学研究資料館が推進し、東京大学は拠点大学の一つとして参画している「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」によりデジタル化された資料群です。画像データは、国文学研究資料館が運用する「新日本古典籍総合データベース」から公開されています。
<https://kotenseki.nijl.ac.jp/page/list-toky.html>



[吉原細見]

総合図書館所蔵古典籍（国文研デジタル化分） | 総合図書館
『国文学研究資料館新日本古典籍総合データベース』で見る


図3 東京大学の“総合図書館所蔵古典籍（国文研デジタル化分）”の画面

¹³ “東京大学学術資産等アーカイブズポータル 総合図書館所蔵古典籍（国文研デジタル化分）”. 東京大学. <https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/collection/kokubunken>

¹⁴ “コレクション・電子化資料”. 大阪大学附属図書館. <https://www.library.osaka-u.ac.jp/collection/>

貴重図書

利用には、事前の申請が必要です。

ただし、マークの付いている電子化資料は、**クリエイティブ・コモンズ・ライセンス**に従ってご利用いただけます。詳しくは**総合図書館_利用案内「貴重図書を使う」**をご覧ください。





クリエイティブ・コモンズ 表示-継承 4.0 国際 ライセンス (CC BY-SA)



クリエイティブ・コモンズ 表示-非営利-継承 4.0 国際 ライセンス (CC BY-NC-SA)

全体 GENERALITIES

懐徳堂文庫  (CC BY-NC-SA) 【対象：図書資料の画像データ(器物は対象外)】

石濱文庫  (CC BY-NC-SA) 【対象：国文学研究資料館を通じて公開する和書の画像データ】

石濱純太郎博士（1888-1968）旧蔵の約42,000冊に及ぶ学会屈指といわれる東洋学コレクション。旧・大阪外国語大学附属図書館（現・大阪大学附属図書館外国学図書館）に寄贈された。モンゴル語・満州語・西夏語・ウイグル語・チベット語等に関する資料が数多く収められている。さらに漢書・殷墟書契関係文献・敦煌学関係文献、洋書では歴史学・言語学を中心とする東洋学文献は威容を誇っている。総合図書館・貴重コレクション室の新設を機に、2014年10月に総合図書館へ移された。

- 新日本古典籍総合データベース「大阪大学附属図書館 石濱文庫 画像一覧」(国文学研究資料館)
国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の事業により、画像を公開。
- 『OUFC (Osaka University Forum on China) フックレット』(大阪大学中国文化フォーラム、2013-)

図4 大阪大学の“コレクション・電子化資料”の画面

他には、令和3（2021）年8月現在に確認できたものとして、過去にお知らせ等にて参加館としてデジタル化をした旨と共にURLを載せるなど、広報をしている事例も、東北大学¹⁵・京都大学¹⁶・九州大学¹⁷・筑波大学¹⁸・お茶の水大学¹⁹で見受けられた。

最後に、筑波大学では国文研へのリンクではないものの、OPACの画面から画像資料を閲覧することができるようになっていた。以下、図5にて「會田先生算術天元録」で検索した際の例を挙げる。²⁰「電子資料を表示」をクリックすると閲覧することができる。また、「貴重書コレクション（電子化リスト）」²¹から画像のリンクに直接飛ぶことができ、分野別一覧があるなど様々な角度から提供がなされている。

¹⁵ “【本館】「古典の百科、江戸学の宝庫」東北大学狩野文庫をデジタル公開へ”。東北大学附属図書館。

<http://www.library.tohoku.ac.jp/news/2020/20200924.html>

¹⁶ “【図書館機構】京都大学貴重資料デジタルアーカイブ：国文学研究資料館の新日本古典籍総合データベースに、「富士川文庫」2,033タイトルの画像を提供しました”。京都大学図書館機構。

<https://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/bulletin/1389895>

¹⁷ “国文研プロジェクトによる貴重書デジタル化画像の公開”。九州大学附属図書館。

<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/news/1791>

¹⁸ “国文学研究資料館「歴史的典籍に関する大型プロジェクト」による電子化画像の公開”。筑波大学附属図書館。 <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/information/20151118>

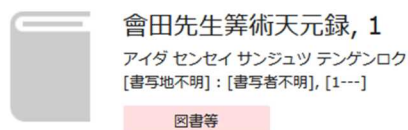
¹⁹ “お茶大所蔵の日本語古典籍を電子化公開しました”。お茶の水大学附属図書館。

<https://www.lib.ocha.ac.jp/topics/2018/kotenseki.html>

²⁰ 筑波大学 OPAC の検索結果の画面。 <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/opac/volume/1553436>

²¹ “貴重書コレクション(電子化リスト)”。筑波大学附属図書館。

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lib/ja/collection/rare>



この資料には他にも巻号があります。
[他の巻号を見る](#)

巻号情報

1
配架済

No.	所在	請求記号	資料ID	資料タイプ	状況 (返却予定日)	コレクション	備考	予約・取り寄せ人数
1	中央和装	コ200-28	10076898036	和装古書				0

[予約・取り寄せ](#)
[ブックマーク追加](#)
[電子資料を表示](#)

図 5 筑波大学 OPAC の検索結果の画面

なお、今回は外部に公開されている情報のみについて調査を行った。そのため内部利用限定等にて提供されている可能性があるため、その点注意されたい。

[新日本古典籍総合データベースの外部 DB 等との連携について]

「新日本古典籍総合データベース」は、他の外部 DB 等とも連携している。以下に、連携例をまとめた。

・ CiNii Books

国立情報学研究所のニュースリリース²²によると、CiNii と「新日本古典籍総合データベース」の連携が開始された。現時点において実際に検索をしてみると、リンクの形成がなされているものは多くなく、すべての資料においてリンクが形成されてはいないようである。一度、国立情報学研究所へ確認してみても良いだろう。以下、図 6 に「秋雨物語」で検索した際の例を挙げる。²³「電子リソースにアクセスする」をクリックすると、「新日本古典籍総合データベース」の該当ページへ飛ぶことができる。

²² “CiNii Books に新機能／新日本古典籍総合データベースと連携／古典籍の本文画像公開ページに直接アクセス(2017 年 10 月 27 日)”. 国立情報学研究所. ニュースリリース.
<https://www.nii.ac.jp/news/release/2017/1027.html>

²³ CiNii の検索画面. <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BB14212824>



図 6 CiNii の検索画面

・ JapanKnowledge

JapanKnowledge のコンテンツ説明²⁴によると、「新日本古典籍総合データベースの『著作情報』が検索可能となりました」とある。検索をすると検索結果一覧へ表示され、ヒットした著作情報から新日本古典籍総合データベースへリンクし、デジタル化された資料などの、より詳細な情報を閲覧することができる。

・ 日本古典籍データセット

人文学オープンデータ共同利用センターが提供している。人文学オープンデータ共同利用センターのサイトによれば、「日本古典籍データセットは『日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画』でデジタル化された古典籍画像などを、オープンデータとして公開するもの」とのことである。²⁵資料を選択すると、デジタル画像で閲覧できるだけでなく、画像とメタデータを一括ダウンロードする機能や、同機関が提供している「KuroNet くずし字認識サービス」²⁶が利用できるビューアへのリンクも用意されている。

²⁴ “国文学研究資料館「新日本古典籍総合データベース」連携”. JapanKnowledge.
<https://japanknowledge.com/contents/kotensekidb/index.html>

²⁵ “日本古典籍データセット”. 人文学オープンデータ共同利用センター. <http://codh.rois.ac.jp/pmjt/>

²⁶ “KuroNet くずし字認識サービス”. 人文学オープンデータ共同利用センター.
<http://codh.rois.ac.jp/kuronet/>

(名古屋大学の事例)

まず、今回対象とした国文研の「歴史的典籍 NW 事業」においては、令和 3 (2021) 年 7 月時点で名古屋大学は 2574 点を提供、公開している。¹⁰

また、名古屋大学は独自に「古典籍内容記述的データベース」²⁷という和漢古典籍の書誌データベースを構築しており、このデータベースに収録がある資料については、デジタル化資料へのリンクがあればデジタル画像を閲覧することができる。ただし、国文研で公開されている画像データとは異なるようである。国文研の事業でデジタル化した資料を閲覧したい場合は、OPAC や「古典籍内容記述的データベース」に国文研のデジタル画像へのリンクが形成されていないため、国文研の各データベースを検索する必要がある。

続いて、名古屋大学のデジタル化資料の利用条件(著作権関係)については、「インターネット上で公開している附属図書館所蔵資料の画像データは、『クリエイティブ・コモンズ表示 - 継承 4.0 (CC BY-SA 4.0) 国際ライセンス』の条件で提供しています」と明記しており、その条件の範囲内であれば特に申請の必要はなく、使用することが可能である。²⁸

最後に、名古屋大学中央図書館における和漢古典籍のデジタル化の状況については、令和 3 (2021) 年 12 月現在の状況(一部を除く)としては、中央館における和漢古典籍の所蔵数は 7060 点あり、うちデジタル化済み資料は 2712 点(その内、国文研: 2424 点、内容記述: 414 点、利用者電子化申請 17 点)である。なお、大部な資料や国文研所蔵資料と重複している資料等、419 点はデジタル化の対象外とされている。^{29・30} また、デジタル化済み資料の内訳は、国文研および・古典籍内容記述的データベースにおいて重複するものがある。さらに、デジタル化の対象は慶應 4 (1868) 年以前成立の資料となっているが、慶應 5 年 (1869 年) 以降の資料が若干含まれている。

²⁷ 名古屋大学附属図書館. 名大システム 古典籍内容記述的データベース. <https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/wakan/>

²⁸ “名古屋大学附属図書館「資料の利用」last update:08/30/2021”. 名古屋大学附属図書館. https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/guide_c/guide/circulation.html#rare

²⁹ 名大デジタル化対象書誌メタデータ 20200312v_20210528 検討.xlsx

³⁰ 漢籍電子化状況 20210929.xlsx

(3) Google Books

(概要)

米国のインターネットの関連企業である Google は「世界中の情報を整理し、世界中の人がアクセスできて使えるようにすることを使命」¹に掲げさまざまなサービスを展開しているが、2003 年 12 月、書籍等の電子データを提供するサービス計画 (Google Print 計画) を公表した²。書籍データは Google Print (のちに Google Book Search³、現在の Google Books) で全文検索の対象となる。

書籍のデジタル化は、出版社を対象とする「パートナー・プログラム (Partner Program)」、大学図書館の蔵書をデジタル化する「図書館プロジェクト (Library Project)」の 2 つの方法⁴で行われている。

[Google ブックス図書館プロジェクト]

Google は 2004 年 12 月にハーバード大学、スタンフォード大学、ミシガン大学、オックスフォード大学の各大学図書館およびニューヨーク公共図書館との間で図書館資料のデジタル化について合意し⁵、「図書館プロジェクト (Library Project)」として開始した。参加館は世界各国に拡大しており、最近では 2018 年に韓国の延世大学校が⁶、2020 年にラトガース大学が参加している⁷。延世大学の記事によると、2018 年 9 月の時点で「図書館プロジェクト」には約 60 の図書館が参加しており、3000 万点の図書が公開されている。

2008 年 10 月時点の訴訟資料によれば⁸、プロジェクトの参加図書館は、完全参加型図書館、協力図書館、パブリック・ドメイン図書館、その他の図書館の 4 つに分類され、Google は参加図書館の蔵書をデジタル化することを原則とする。

¹ Google について。

https://about.google/?fg=1&utm_source=google-JP&utm_medium=referral&utm_campaign=hp-header

² NDL. Google Print サービス開始. カレントアウェアネス-R <https://current.ndl.go.jp/node/3119>

³ 村上浩介. “第 3 章 社会的な論点と図書館 5.1 Google の動向 ～Scholar, Book Search を中心に～”. 米国の図書館事情 2007 : 2006 年度国立国会図書館調査研究報告書 (図書館研究シリーズ No.40) . 国立国会図書館関西館図書館協力課編. 日本図書館協会, 2008, p. 338-344 <https://current.ndl.go.jp/node/14422>

⁴ Google ブックスについて. <https://books.google.com/intl/ja/googlebooks/about.html>

About Google Books. https://books.google.com/intl/en_au/googlebooks/about.html

⁵ NDL. インターネット業界との協働による図書館蔵書のデジタル化計画. カレントアウェアネス-E285, No.51 <https://current.ndl.go.jp/e285>

⁶ 연세대. 국내 최초로 구글 북스 도서관 프로젝트 참여

https://www.yonsei.ac.kr/sc/intro/pressrel.jsp?mode=view&article_no=165906

⁷ “Rutgers. Google Partnership Will Provide Online Access to Nearly 190,000 Books”. Rutgers, The State University of New Jersey. <https://www.rutgers.edu/news/rutgers-google-partnership-will-provide-online-access-nearly-190000-books>

⁸ 松田政行, 増田雅史. Google Books 裁判資料の分析とその評価 : ナショナルアーカイブはどう創られるか. 商事法務, 2016, p. 72-73

[慶應義塾大学の事例]

慶應義塾大学は2007年7月、Google ブックスの「図書館プロジェクト」へ参加し同大学の蔵書のデジタル化を行うことを発表した。慶應義塾大学創立150年記念事業の一環であった。その目的の一つに慶應義塾大学がかねてより推進する「デジタル時代の知の構築」活動がある⁹としている。

・作業分担

慶應義塾大学の報告¹⁰によれば、作業分担は

Google 社：取り扱いマニュアルの作成、資料の搬送、スキャンニング、OCR によるテキスト抽出、画像確認、データの公開と図書館への提供。

図書館：対象資料の選定、著作権調査、メタデータ作成、バーコードラベル貼付、サーバーの用意、搬出リスト・スリップの作成と搬出準備。

とある。

・対象書籍

計画発表当初は、デジタル化の対象として著作権保護期間が満了した約12万冊を予定していた。内訳は江戸中期から明治初期までに国内で発行された和装本約9万冊と、明治・大正・昭和前期の日本語図書約3万冊である¹¹。2007年7月から2010年12月にかけてデジタル化を実施¹⁰、著作権処理の問題等により予定冊数より少なくなったが、最終的に106,303冊のデジタル化を行ったとのことである¹²。このプロジェクトにより慶應義塾大学がデジタル化したコレクションは以下の4つである¹³。

①慶應義塾大学の刊行物および福沢諭吉の著作

公開の許諾のとれた慶應義塾大学の刊行物や、慶應義塾の創立者福沢諭吉の著作『福沢全集』など173冊

②1941年以前に出版された洋装本（旧分類図書）

“旧分類”と呼ばれる当時の慶應義塾大学固有の分類法により配架されている資料群。

⁹ “「デジタル時代の知の構築」に向け、Google との連携による図書館蔵書のデジタル化と世界にむけての公開を決定”。慶應義塾大学。 <https://www.keio.ac.jp/ja/news/2007/kr7a430000001ew6.html>

¹⁰ 佐藤友里恵. 特集, 大学図書館 2011: グーグル図書館プロジェクト: 慶應義塾大学における概要と現状. 図書館雑誌. 2011, 105(11), p. 750-752

¹¹ 杉山伸也. 慶應義塾とグーグル社のライブラリ・プロジェクトでの提携について. MediaNet. 2007, 14, p. 29-30. <https://www2.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01400290.pdf>

¹² 関秀行. 慶應義塾大学メディアセンターにおける「国際化」. 大学図書館研究. 2013, 98, p. 11-18 <https://doi.org/10.20722/jcul.156>

¹³ “Google ブックス図書館プロジェクトでデジタル化した蔵書について”. 慶應義塾大学メディアセンター. https://www2.lib.keio.ac.jp/hathitrust/Keio_collection_digitized_by_Google_in_Japanese.pdf

開館以降収集してきた和書で、当時の教科書や人文・社会学系の研究書に加え、文学書も多く含まれる。著作権処理の上、約 2 万 3 千冊をデジタル化。

③年鑑・統計・雑誌、法典調査会議事速記録

1945 年以前に刊行された『通商彙纂』等の政府刊行物、団体刊行物である年間・統計に加え、明治期刊行の『明六雑誌』等約 5 千冊をデジタル化。このほか、日本学術振興会が編纂した『法典調査会議事速記録』等 269 冊も対象。

④和装本（江戸中期～明治初期）

江戸時代中期ごろから 1889 年までの和装本約 7 万 1 千冊。江戸時代から明治時代初期の和装本で、古典籍およびその注釈や研究書を中心に分野は多岐に渡る。刊本のほか、未刊写本を含む写本もあり。漢籍は和刻本が多くを占める。

（“Google ブックス図書館プロジェクトでデジタル化した蔵書について”より引用し一部改変）¹³

・著作権調査

慶應義塾大学の佐藤氏の報告¹⁴によれば、慶應義塾大学の同プロジェクト対象資料には慶應義塾大学に著作権がある資料とそうでない一般資料があった。前者については所蔵調査を行い現物 1 点 1 点の確認が行われた。後者は著作権保護の対象とならないこと著作権保護期間が終了していることの調査が必要であった。

著作権調査はその当時現行の著作権法にしたがって慶應義塾大学側で行われた。デジタル画像の公開年に合わせ、個人著作者は没年が 1958 年以前、団体著作者は刊行年が 1958 年以前のものが対象とされた。1941 年以降刊行の個人著作物は著作権保護期間中である確率が高いと想定し、あらかじめ調査・公開の対象外とされた。なお、著作権調査を行うにあたっては、国立国会図書館の近代デジタルライブラリー構築のための「国立国会図書館資料デジタル化の手引き」を参考にしたとある。なお、著作権処理の結果、団体を含めた全著者の 61.5%が判明し、著作権クリアである状態の「満了」と判断された著者は 40.5%、また判明した数に対する「満了」の率は 65.9%になったとのことである。

・デジタル化された資料の提供

慶應義塾大学では、1996 年のグーテンベルク聖書のデジタル化以降、「HUMI プロジェクト」を中心に貴重書・特殊コレクションを中心に蔵書デジタル化を進めており、Google ブックスの「図書館プロジェクト」への参加によりさらにデジタル化を大きく進めることとなった。その後も個人文庫コレクションや古文書類を中心に電子化に取り組んでおり、順次公開予定を進めているようである。¹⁵

¹⁴ 佐藤友里恵. 慶應義塾大学におけるグーグル・ライブラリー・プロジェクトの著作権調査について. MediaNet. 2010, 17, p. 50-53 <http://www5.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01700500.pdf>

¹⁵ “慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション（Keio D Collections）について”. 慶應義塾大学. <https://dcollections.lib.keio.ac.jp/ja/about>

貴重書・特殊コレクションは「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」¹⁶で公開されており、同サイトでは全コレクションからのキーワード検索、コレクションごとの検索が可能となっている。電子化されたコレクション資料には、解説と目録を付されており、PDF形式での閲覧が可能なものもある。

Google ブックスの「図書館プロジェクト」によって電子化された資料は Google Books、または HathiTrust Digital Library¹⁷に掲載があり、慶應義塾大学の KOSMOS¹⁸や各サイトの検索で利用できる。プロジェクトで電子化された資料は図 1 のように KOSMOS の検索画面の書誌一覧に「Google Books Library Project Fulltext」のリンクが形成されており、資料の入手を容易にしている。



図 1 慶應義塾大学「KOSMOS」の検索結果の画面

¹⁶ 慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション (Keio University Media Center Digital Collections) <https://dcollections.lib.keio.ac.jp/ja>

¹⁷ HathiTrust Digital Library <https://www.hathitrust.org/>

¹⁸ KOSMOS <https://search.lib.keio.ac.jp>

(著作権に関する問題)

[Google Books 訴訟]

Google の図書館資料をデジタル化する「図書館プロジェクト」は、著作権の切れた書籍だけでなく著作権保護期間中のものもスキャンの対象としていたことから、当初から様々な波紋を巻き起こした¹⁹。スキャンおよび検索結果に書籍の一部を表示するスニペット行為が著作権侵害に当たるとし²⁰、2005 年 9 月には全米作家組合と作家 6 人²¹が、同年 10 月には米国出版社協会 (AAP) の大手出版社 5 社²²が、ニューヨーク州南部地区連邦地裁 (本件地裁) に提訴した。

米国作家協会による訴訟はクラスアクションとして提起された。クラスアクションとは、鳥澤氏²³によれば、「共通点を有する複数の者 (クラス) を代表して一又は複数名が原告又は被告となる米国の訴訟形態で、判決、和解の効果が訴訟に関与していなくても、クラスの全員におよぶ」というもので、当初は「ミシガン大学図書館蔵書の著作権者」を当初原告クラスの範囲としていた。ところが 2008 年 10 月に原告クラスを拡大した和解契約書の原案が公表され、クラスの範囲が「2009 年 1 月 5 日までに公表された書籍等について、米国著作権法上の著作権等の権利を保有しているすべての人物」²⁴に拡大されたことでベルヌ条約の加盟国の国民にも影響が及ぶことになり、その結果として、日本のすべての著作者あるいは出版社がこの和解の対象者に含まれることになった。しかしながら、この和解案は和解交渉に参加していない世界中の関係者の反発を受け、2010 年 11 月に和解案の修正案が提出された。新和解案では、対象となる書籍が米国著作権局に登録されたものか、カナダ、英国、オーストラリアで出版されたものに限定されたため、日本の多くの書籍が除外となった。しかしこの新和解案も 2011 年 3 月に棄却された。²⁴

¹⁹ NDL「Google Print の巻き起こす波紋」カレントアウェアネス-E340, No.60_ <https://current.ndl.go.jp/e340>

²⁰ 松田政行, 増田雅史. Google Books 裁判資料の分析とその評価: ナショナルアーカイブはどう創られるか. 商事法務, 2016, p. 192-194

²¹ NDL. Google Print 訴えられる. カレントアウェアネス R <https://current.ndl.go.jp/node/2931>

²² NDL. AAP も Google Print を提訴. カレントアウェアネス R <https://current.ndl.go.jp/node/3080>

²³ 鳥澤孝之. 動向レビュー: Google Book Search クラスアクション (集合代表訴訟) 和解の動向とわが国の著作権制度の課題. カレントアウェアネス CA1702 <https://current.ndl.go.jp/ca1702>

²⁴ 松田政行, 増田雅史. Google Books 裁判資料の分析とその評価: ナショナルアーカイブはどう創られるか. 商事法務, 2016, p. 4-20, 184-188

その後、2012 年 12 月、米国出版社協会（AAP）と Google は和解し訴訟が終了したが、米国作家協会による訴訟は継続し、著作権訴訟として仕切り直しとなった。当初、米国作家協会側の原告らのクラス認定代表としての適格性が審議されていたが、Google のスキャンおよびスニペット表示の各行為がフェアユースに当たるかを先に判断すべきと差し戻しになり、その後、Google 側の各行為がフェアユースに当たるかどうかについて訴訟が続いたが、2016 年連邦最高裁により米国作家協会の上告を受理しないことが決定、Google 側の各行為はフェアユースに当たるとの判決が確定している。²⁴

（利用方法・検索方法）

Google Books では出版社から提供された書籍に関する情報、「図書館プロジェクト」の一環としてスキャンされた書籍について書籍の全文を含めて検索することができる。書籍によっては、書籍の閲覧、ダウンロード、プレビューができる場合もある。現在は、「従来の Google ブックスを使用する」と「新しい Google ブックスを使用する」の 2 つのバージョン²⁵で運用されており、レイアウトは多少異なる。なお通常の Google 検索でも「書籍」に検索対象を設定すると Google Books 検索になる。

新しい Google ブックスの画面では、個々の書籍のページから書誌情報、レビュー、ページサンプル、目次、他の版、多く使われている語句、人気のある引用、該当書籍への参照、著者について情報を得ることができる。ほか Google Books で読む、オンラインで購入するためのリンク、図書館で資料を借りるとして WorldCat²⁶の検索結果などが表示され、書籍の利用手段が提供される。

²⁵ “従来の Google ブックスを使用する”. <https://support.google.com/websearch/answer/43729?hl=ja>
“新しい Google ブックスを使用する”.

https://support.google.com/websearch/answer/9523832?hl=ja&ref_topic=9255578

²⁶ OCLC (Online Computer Library Center) WorldCat <https://www.worldcat.org/>

[Google 上の表示]

Google Books で書籍は表示の上で全文表示、限定表示、スニペット表示、プレビュー不可に分けられる。²⁷

- ・ 全文表示

著作権の保護期間がきれている書籍や、著作者や出版社が許可している書籍は、全文閲覧ができる。Web ブラウザー上で直接書籍のページが閲覧でき、個々の端末に PDF 形式、ePub 形式でダウンロードすることも可能である。

- ・ 限定表示

著作権が有効で Google が著作権者の許可を得ている場合は、権利所有者の意向に応じて、書籍の一部または全体が表示される。

- ・ スニペット表示

著作権が有効で著作権者の許可を得ていない場合は、検索語が出現する部分のスニペットのみが表示される。

- ・ プレビュー不可

Google Books でデジタル化されていない書籍はプレビューができない。書名や著者名のような基本的な文献情報のみが確認できる。

[検索方法]²⁸

Google Books では検索窓に検索語を入力するキーワード検索、ブックス検索オプションを利用した詳細検索、個々の書籍へのリンクからの検索ができる。

- ・ キーワード検索

トップページにある検索ボックスに検索したいタイトル、著者、ISBN、キーワードのいずれかを入力し検索する。検索後、上部ツールにより言語、表示形式、書籍の種類、期間の絞り込みが可能。

- ・ ブックス検索オプション

検索条件を複合して検索ができる。検索対象、書籍の種類、言語、出版日を指定できるほか、書籍名、著者、出版社、ISBN、ISSN の検索も可能。

²⁷ 図書館プロジェクトについて、図書館プロジェクトの書籍を表示する

https://support.google.com/websearch/answer/9690276?hl=ja&ref_topic=9255578

²⁸ ブックス検索オプション https://books.google.co.jp/advanced_book_search

（４）日本におけるデジタル化の状況まとめ

国の施策として様々な分野にてデジタル化が進められてきたが、コロナ禍で日本における官民のデジタル化の遅れが顕在化したことにより 2021 年 4 月 14 日には「デジタル庁」が発足、現在国を挙げて急速なデジタル改革が推進されている。2017 年ごろから本格的な検討が開始され¹、検討の内容は「3 か年総括報告書：我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて」²に総括されている。この「3 か年総括報告書」の中で、デジタルアーカイブ社会とは、「デジタルアーカイブが日常的に活用され、様々な創作活動を支える社会・学術・文化の基盤となる社会」であり、「デジタルアーカイブによって、日々生み出される様々なデータが共有され、誰でも簡単にアクセスができ、さらに日常的に利活用できるように二次利用条件が整備されていることで、誰もが新しいコンテンツを生み出せる社会」を目指すとしている。

しかしながら、日本全体として、書籍や公文書等の一部分野ではコンテンツのデジタル化が進んでいるものの、インターネット上で利用できるデジタルコンテンツの量は欧米と比較すると少ない状況にある。日本において進められている書籍の主要なデジタル化の取り組みの状況としては、先の章で、国立国会図書館や国文学研究資料館、Google Books の状況をまとめたとおりである。その他の国内のデジタルアーカイブポータル等は、この報告書末尾の「参考資料（２） 著作権・デジタル化関連 Web サイトリンク集」でまとめて紹介しているので参考にされたい。

¹ 詳細は、以下の「デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会」の各資料を参照
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/index.html

² デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会：3 か年総括報告書 我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて、2020
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/r0208_3kanen_houkoku_honbun.pdf -概要-
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/r0208_3kanen_houkoku_gaiyou.pdf

デジタルアーカイブの利活用を推進するためには、メタデータやデジタルコンテンツの整備を進めるとともに、それらへのナビゲーションを行い、様々な分野や地域の情報と活用者をつなぐための連携基盤の役割を果たす「国の分野横断型の統合ポータル」の構築が必要とのことから、国の分野横断型の統合ポータルサイトとして、2017 年から「ジャパンサーチ」の構築が進められてきた。「ジャパンサーチ」は 2019 年 2 月の試験版公開を経て、2020 年 8 月 25 日の正式版が公開、本格運用が開始されている。³

「ジャパンサーチ」は、さまざまな分野のデジタルアーカイブと連携し、我が国の多様なコンテンツのメタデータをまとめて検索・閲覧・活用できるもので、メタデータとサムネイルをオープンに流通させることで、コンテンツの活用の促進を目指したものである。メタデータとサムネイルをオープンに流通させることで、コンテンツの活用の促進が期待されている。2021 年 9 月現在、「ジャパンサーチ」には約 2,300 万件メタデータが収録され、日に約 11,000 のアクセスがある³。「ジャパンサーチ戦略方針 2021-2025」⁴によれば、「デジタルアーカイブを日常にする」ことを掲げ、新しい情報技術とアーカイブ連携を通じて、日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することで、デジタルアーカイブが日常に溶け込んだ豊かな創造的社会を実現することを目指すとしている。ジャパンサーチ正式版では、自分用の電子展覧会を作成できる「マイノート」機能や、「ワークスペース」の共同編集機能などが追加され、様々な事例の利活用も報告されている。⁵

しかしながら、デジタルアーカイブの構築の主体はあくまでも、各分野・地域のアーカイブ機関である。各アーカイブ機関においてコンテンツを拡充し、コンテンツにメタデータを付与し、サムネイル等の整備を推進することが求められているが、現状では規模の小さいアーカイブ機関において、人手やノウハウの不足により整備が進んでおらず、中小規模のアーカイブ機関におけるデジタルコンテンツの拡充が課題となっている。「3 か年総括報告書」²において、アーカイブ機関が取り組むべき事項が挙げられているので参考にされたい。なお、アーカイブ機関が取り組むべき事項として、デジタルアーカイブ構築に関する方針や計画を策定することが必須とされている。

今後、名古屋大学や岐阜大学においてデジタル化を進めるにあたっては、予算の確保やデジタル化を行うための知識や技術、プラットフォームの整備等様々な課題がある。次章の「3. 各図書室・館におけるデジタル化」で参考になりそうな情報を簡単にまとめたので、参考にされたい。

³ 徳原直子. “開会挨拶”, ジャパンサーチイベント～ミュージアムにとってのジャパンサーチ～. 2021
<https://jpsearch.go.jp/static/pdf/event/cooperation202109/00.pdf>

⁴ デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会. ジャパンサーチ戦略方針 2021-2025.
<https://jpsearch.go.jp/static/pdf/about/strategy2021-2025.pdf>

⁵ デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会. ジャパンサーチの利活用事例.
<https://jpsearch.go.jp/usecase>

2. 各図書室・館におけるデジタル化

(1) 著作権の保護期間が終了した著作物もしくはデジタル化の許諾を得た著作物 (対象資料の選定)

デジタル化するためには著作権の確認が必要であり、主には著作権の保護期間が終了した資料を対象としてデジタル化を進めることになるだろう。著作権については、平成 30 (2018) 年 12 月 30 日より著作権保護期間が著作者の死後 70 年に延長された。(保護期間は亡くなった翌年の 1 月 1 日から起算する。) そのため、例えば昭和 43 (1968) 年死亡の著者の著作物は、2038 年 12 月 31 日までが保護期間となり、パブリック・ドメイン化は 2039 年 1 月 1 日以降となる。¹また、令和 3 (2021) 年現在では、昭和 25 (1950) 年以前に亡くなった著者の著作物が、著作権上デジタル化可能な著作物となる。このことを考慮し、対象資料の選定を行う必要がある。

また著作権調査の具体的な内容については、佐藤友里恵氏の「慶應義塾大学におけるグーグル・ライブラリー・プロジェクトの著作権調査について」²が参考になるだろう。

(費用について)

費用の獲得は非常に大きな問題である。そこで、例えば「図書館振興財団」といった助成事業を活用する方法がある。³ 令和 3 (2021) 年の実績を見てみると、公共図書館等だけでなく、国立大学法人徳島大学附属図書館も資料のデジタル化のために助成を得ている。⁴

他機関に頼らず大学独自でデジタル化にかかる助成事業を行っている例もある。東京大学は学術資産等のアーカイブズの構築を強化する目的で「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」を設立し、学内のデジタル化に対し助成金等支援を行っている。⁵

また、小島浩之氏の「大学図書館における外部研究費活用試論」⁶も参考として挙げておく。

(デジタル化に際して)

デジタル化に際して、知識のない状態で取り掛かるのは厳しいだろう。そこで、各機関が出しているマニュアル等を紹介しておく。

¹ “著作物等の保護期間の延長に関する Q&A”. 文科庁.

https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/kantaiheijo_chosakuken/1411890.html

² 佐藤 友里恵. 慶應義塾大学におけるグーグル・ライブラリー・プロジェクトの著作権調査について. Medianet. 2010, p50-53, <http://www5.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01700500.pdf>

³ “助成事業”. 公益財団法人図書館振興財団. <https://www.toshokan.or.jp/jyosei/>

⁴ “振興実績”. 図書館振興財団. <https://www.toshokan.or.jp/grants/>

⁵ “東京大学デジタルアーカイブズ構築事業について”. 東京大学附属図書館. <https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/archives-top>

⁶ 小島浩之. 大学図書館における外部研究費活用試論. 大学図書館研究, 2018, 110(0). https://www.jstage.jst.go.jp/article/jcul/110/0/110_2024/_pdf/-char/ja

- ・ 国立国会図書館「国立国会図書館資料デジタル化の手引き」⁷

資料をデジタル化するというだけでなく、画像データの取扱い等にまで触れられており、デジタル化に関してほぼ網羅されているとあっていいほどの内容である。また、紙媒体の資料デジタル化だけでなく、録音資料のデジタル化マニュアルも作成されている。

- ・ 国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍のデジタル化に関するマニュアル」⁸

資料冒頭「このマニュアルについて」に「特に撮影方法を詳細に示すことに重点を置き、作成されたものです」とあるように、デジタル化に関して網羅しているという記載感ではないが、その分ボリュームが抑えられておりとっつきやすく、撮影に関しては写真が多く使用されており分かりやすい。また、日本語の歴史的典籍にありがちな事例について、撮影時の取り決めが細かく書かれており、日本語の歴史的典籍を取扱う際には特に参考になるだろう。

- ・ 東京大学大学院情報学環附属社会情報研究資料センター「文化資源のデジタル化に関するハンドブック」⁹

デジタル化の具体的事例ではなく、デジタル化全体における流れやデジタル化に関する基本的な知識について学ぶことができる。そのため、この資料に目を通しておくことで前述した資料への理解もしやすくなると考えられる。

また、当該資料4ページにある「表1：主なガイドライン・規格・参考書」に挙げられている文献も、より専門的な内容ではあると思われるが、参考になるであろうことを示しておく。

- ・ デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」¹⁰

デジタル化した際の、デジタルデータの取扱いについて、保存から公開、活用とそれぞれの場面での基本事項が記載されており、デジタルデータを扱うにあたって目を通しておきたい資料である。

⁷ 国立国会図書館. 国立国会図書館資料デジタル化の手引き.

<https://www.ndl.go.jp/jp/preservation/digitization/guide.html>

⁸ 国文学研究資料館. 日本語の歴史的典籍のデジタル化に関するマニュアル(2018.3 版).

https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/images/digitization-manual/digitization-manual_NIJL-201803.pdf

⁹ 東京大学大学院情報学環附属社会情報研究資料センター. 文化資源のデジタル化に関するハンドブック.

<https://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp/publications/handbook/>

¹⁰ デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン, 2017, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/guideline.pdf

(公開先について)

デジタル化した資料を、どのように公開するかも問題である。例えば、他大学（主に旧帝大）のサイト等から確認したところ、デジタル資料の専用サイトやビューアを用意し、そこで公開していることが複数の大学で確認された。¹¹また、筑波大学では専用サイトではなく OPAC からデジタル化資料へのリンクがされており、デジタル化資料自体は PDF でスクロールして見るできるようになっている。¹²経典等サイズが特殊なものは、専用のビューアが用意されている。¹³

その他に、独自での公開以外にも、「ADEAC（アデアック）」¹⁴という図書館等でデジタル化した資料を、低料金で高機能なシステムに掲載できるサービスがあり、このようなサービスを利用する方法もある。以下、参考までに「ADEAC」の画面を載せておく。



図1 「ADEAC（アデアック）」画面¹⁵

以上、どの項目についても簡単に解決できる問題ではなく、当節においても解決策を示すところまでは至らなかったが、今後デジタル化を検討する際の一助となることを願う。

¹¹ 参考として各大学のサイト URL を挙げておく。

・東北大学デジタルコレクション https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000398tuldc
・東京大学学術資産等アーカイブズポータル <https://da.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/portal/>
・京都大学貴重資料デジタルアーカイブ <https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/>
・九大コレクション 貴重資料デジタルアーカイブ https://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/opac_browse/rare/?lang=0

¹² 筑波大学 OPAC の例. <https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/opac/volume/1048872>

¹³ 筑波大学 デジタル資料ビューア、経典の例.

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/lamedio/dlam/B93/B934682/1/normal/10076132004/10076132004.html>

¹⁴ “ADEAC とは”. TRC-ADEAC 株式会社. <https://www.trc-adeac.co.jp/about/index.html>

¹⁵ ADEAC <https://trc-adeac.trc.co.jp/>

(2) 図書館資料の保存のため必要がある場合に複製された著作物

(概要)

著作権法第31条第1項2号により、図書館資料の保存のため必要がある場合に、著作権者の許諾なく資料を複製することができる。具体例としては、書架スペースを空けるため、縮小複製する場合、資料の劣化の予防や汚損ページの補完のために複製する場合、閲覧機器の旧式化により、新しい媒体で複製する場合などがある。^{1・2・3}

なお、障害者サービスとして、視覚障害者等が資料を利用するために行う複製は、著作権法施行令第2条に定められた施設において、著作権法第37条第3項に基づき行うことができる。大学図書館は複製に加え、自動公衆送信も可能である。また、資料を利用できる者や複製の種類、市販資料との関係などの基準が、「図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」⁴として、権利者の合意により策定されている。⁵

(複製物の作成時の注意事項)⁶

保存のため複製する場合は、以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 営利を目的としない事業としての複製である
- ・ 複製行為の主体が図書館等である

※複製の目的、複製方法や内容の管理、複製後のデータの取扱いなどについて明記した契約書などを取り交わすことで、外注も可能である⁷。

- ・ 所蔵している資料の複製である

¹ 数藤雅彦. 著作権法における資料保存のための複製 -フィルム、ビデオテープのデジタル化を例に-. 奈良文化財研究所研究報告. 2020, (24), p.101-104.

² 加戸守行. “著作権法逐条講義”. 著作権情報センター, 2013, p.258.

³ 文化庁文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会. 平成26年度法制・基本問題小委員会の審議の経過等について. 2014, p.9-10.

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/bunkakai/41/pdf/shiryo_3.pdf

⁴ 図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン. <https://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/865/Default.aspx>

⁵ 国公立大学図書館協力委員会, 大学図書館著作権検討委員会. 大学図書館における著作権問題 Q&A(第9版). 2017, p.37-38. http://www.lib.sojo-u.ac.jp/pdf/copyrightQA_v9.pdf

⁶ 文化庁著作権課. 著作権テキスト～初めて学ぶ人のために～令和3年度. 2021, p.77.

https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/93293301_01.pdf

⁷ 加戸守行. “著作権法逐条講義”. 著作権情報センター, 2013, p.255.

(提供時の注意事項)^{1・8}

保存のために作成した複製物は、原資料と同じ利用範囲に限られることから、以下の事柄に注意する必要がある。

[閲覧]

- ・ 閲覧はスタンドアローンの端末で行う

[提供]

- ・ 映画の著作物を除く著作物は、著作権法第 38 条第 4 項により、著作権者の許諾なしで貸出できる(営利を目的とせず、料金を徴収しない場合)⁹
- ・ 複写は、デジタル化したデータを図書館で管理している場合は、著作権法第 31 条 1 項で認められた範囲（著作物の一部分を、一人につき一部提供）とする
- ・ インターネット送信は、著作権者からの許諾が必要である（著作権保護期間が満了している場合などを除く）

⁸ 国公立大学図書館協力委員会, 大学図書館著作権検討委員会. 大学図書館における著作権問題 Q&A(第 9 版). 2017, p.48-49. http://www.lib.sojo-u.ac.jp/pdf/copyrightQA_v9.pdf

⁹ 南亮一. 著作権が働かない場合(3) 権利制限規定(その 3). 情報の科学と技術. 2016, 66 巻 6 号, p.293-295.

(3) e-DDS について

e-DDS (electronic Document Delivery Service) とはインターネットを通じて文献を提供するサービスである。日本では、諸外国と比較して図書館におけるデジタル化資料の利用環境の整備が遅れており、現時点において、ドキュメント・デリバリー、つまり、図書館相互貸借 (ILL) を通じて提供される資料の複製物については、著作権法上、図書館が公衆送信を行うことについての権利制限規定がなく、FAX やメール等による送信 (公衆送信) が認められず、紙媒体での提供しか認められていない。

現時点における図書館の e-DDS サービスは、「大学図書館間協力における資料複製に関するガイドライン」に基づき、許諾対象となる資料 (学術著作権協会ホームページ¹にて確認可能) について、ガイドラインの範囲内で実施が可能となっている。ただし、利用者には電子ファイルを提供することはできず、紙媒体に出力したものを提供、送信段階で生成される中間複製物は消去することになっている。「著作権問題 Q&A (第9版)」² の Q47 によれば、電子的な複製物は容易に「送信可能化」状態が実現してしまうため、図書館職員による厳格な運用が求められるとしている。

現時点の機構内図書館・室における e-DDS の実施状況について、機構内各図書館・室に照会した。その結果を、参考資料3にまとめたので参照されたい。

¹ 一般社団法人学術著作権協会. <https://www.jaacc.org/>

² 国公私立大学図書館協力委員会, 大学図書館著作権検討委員会. 大学図書館における著作権問題 Q&A (第9版). 2017. http://www.lib.sojo-u.ac.jp/pdf/copyrightQA_v9.pdf

e-DDS については、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、インターネットを通じた図書館資料へのアクセスなどについてのニーズが顕在化した³。こうした状況を踏まえ、「知的財産推進計画 2020（令和 2 年 5 月 27 日知的財産戦略本部決定）」において、図書館関係の権利制限規定をデジタル化・ネットワーク化に対応したものとすることが短期的に結論を得るべき課題として明記されたことにより早急な対応が進み、令和 3（2021）年 6 月 2 日に著作権法の改正が実現した。⁴

改正法の公布日令和 3（2021）年 6 月 2 日から 2 年以内に、補償金の支払い義務等の必要な措置を講じた上で、権利者の許諾なく公衆送信を行うことが可能となる。改正著作権法において、図書館間協力における複製物の提供の取り扱いについて具体的な言及はないが、改正法の具体の運用については関係者間の協議により検討がなされていくとなっており、e-DDS の運用についても今後の議論が待たれる。

著作権法改正の詳細な内容は、次章の「3. 著作権の改正について」の（2）に詳細な内容をまとめたので、そちらを参照されたい。

³ 図書館休館対策プロジェクト. ポストコロナに求められるデジタル化資料のあり方—研究者・学生のニーズから—, 2020.

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/toshokan_working_team/r02_01/pdf/9247810_1_10.pdf

⁴ 文化庁 文化審議会著作権分科会. 図書館関係の権利制限規定の見直し（デジタル・ネットワーク対応）に関する報告書, 2021

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/92818201_03.pdf

3. 著作権の改正について

教育の情報化・デジタルアーカイブの利活用促進・図書館関係の権利制限見直し等、法的基盤の整備も進められている。以下に、平成 30 年 5 月 25 日および令和 3 年 6 月 2 日の著作権改正について、ごく簡単に内容をまとめた。なお、これらの著作権改正について参考となる資料は、この報告書末尾の「参考資料 (2) 著作権・デジタル化関連 Web サイトリンク集」でまとめて紹介しているので、そちらも参考にされたい。

(1) デジタル化に関する著作権法改正

平成 30 年 5 月 25 日に公布された著作権法改正の内容は、文化庁の“著作権法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 30 号）”¹によれば、以下のとおりである。

[デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した柔軟な権利制限規定 34 の整備]

・著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用（第 30 条の 4 関係）

情報解析や技術開発のためのデータの使用など、広く著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない場合、権利者の許諾なしに利用が可能となった。

・電子計算機における著作物の利用に付随する利用等（第 47 条の 4 関係）

電子的に提供される著作物について、電子計算機における効率的な利用、利用の維持や回復に必要と認められる範囲内で、権利者の許諾なしに利用が可能となった。

・電子計算機による情報処理及びその結果の提供に付随する軽微利用等（第 47 条の 5 関係）

電子計算機を用いて情報検索・情報解析を行いその結果を提供するサービス等において、権利者の許諾なしに著作物の中の当該する一部分等を表示することが可能となった。

[アーカイブの利活用促進に関する権利制限規定の整備等]

・国立国会図書館による外国の図書館への絶版等資料の送信（第 31 条関係）

国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの対象に外国の図書館等の施設が新たに追加された。

・作品の展示に伴う美術・写真の著作物の利用（第 47 条関係）

美術館等にて展示作品の解説や紹介を目的とする場合に小冊子やタブレット端末等電子機器への掲載することや、展示作品の広報等のため著作物のサムネイル画像を権利者の許諾なしにインターネットで公開することが可能となった。

¹ “著作権法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 30 号）について”. 文化庁.
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/h30_hokaisei/

・著作権者不明等著作物の裁定制度の見直し（第 67 条等関係）

著作物の権利者が不明等の場合に文化庁長官の裁定を受け、補償金を著作権者のために供託することになっているが、補償金等の支払を確実に行うことが期待できる国や地方公共団体等について、事前の補償金・担保金の供託を求めず事後に支払えば足りることとなった。

〔障害者の情報アクセス機会の充実に係る権利制限規定の整備〕

音訳等を提供できる障害者の範囲について、視覚障害や発達障害等のために視覚による表現の認識に障害がある方々に加え、肢体不自由等の方々（新たに手足を失ってしまった方々など）が対象となることが明確化された。

〔教育の情報化に対応した権利制限規定等の整備〕

改正前は学校その他教育機関において、授業の過程で利用することを目的として、教育を担任する者と受ける者が必要な範囲内で、著作物の複製や遠隔合同授業のための公衆送信が認められていたが、それらに加えて遠隔合同授業のための公衆送信以外の公衆送信も無許諾の対象となり、新たに権利制限の対象となった公衆送信については権利者に補償金の支払いが求められることとなった。

施行日は公布の日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日となっていたが、新型コロナウイルス感染症に伴う遠隔授業等のニーズに対応するため、当初の予定を早め令和 2 年 4 月 28 日から施行された。補償金制度については、令和 2 年 4 月 28 日から令和 2 年度に限り補償金額を特例的に無償とし、令和 3 年度から本制度が施行されている。²

² “授業目的公衆送信補償金制度の早期施行について”. 文化庁.
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/92169601.html>

（２）図書館関係の権利制限規定の見直し

令和３年６月２日に公布された著作権法改正の内容は、文化庁の“令和３年通常国会 著作権法改正について”によれば、以下の通りである。³

〔図書館関係の権利制限規定の見直し〕

・国立国会図書館による絶版等資料の個人向けのインターネット送信（第 31 条第 4 項（第 2 条改正後：第 31 条第 8 項）等関係）

従来、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスは、絶版等資料のデータを他の図書館等にしか送信できないこととなっており、図書館等に出向くことができない利用者にとってはアクセスができないという問題があった。特に新型コロナウイルス感染症により図書館等へ出向くことができない状況が発生し、インターネット送信に対するニーズが高まっていた。

この改正で、国立国会図書館は、一定の要件の下で直接利用者に対して、権利者の許諾なく絶版等資料をインターネット送信することが可能となった。利用者は、インターネット送信された資料を、必要と認められる限度において複製（プリントアウト）したり、非営利・無料等の要件の下でディスプレイ等を用いて公衆に伝達したりすることができるようになる。施行日は、公布（令和３年６月２日）から１年以内の政令で定める日とされている。

・図書館等による図書館資料の公衆送信（第 31 条第 2 項等関係）

従来、国立国会図書館又は公共図書館・大学図書館等の図書館等は、営利目的を除く調査研究を行う利用者の求めに応じて、公表された著作物の一部分を一人につき一部提供することが可能であったが、複製物の提供において FAX やメール等による送信（公衆送信）が認められず、紙媒体での提供しかできなかったため、利用者の手元に届くまでに時間がかかり、国民の情報アクセスの確保等が十分に図られていないことが課題となっていた。

この改正で、紙媒体で提供が可能な資料について、FAX やメール等による送信（公衆送信）が可能となった。ただし、権利者に与える影響が大きいことから、一定の措置を講ずることが必要とされている。施行日は、公布（令和３年６月２日）から２年以内の政令で定める日とされている。

必要とされる措置は以下の通りである。

①送信主体を「特定図書館等」に限定（第 31 条第 3 項関係）

送信することが可能となる図書館等は、要件を満たす特定図書館等に限定される。

②不正拡散を防止・抑止するための措置（第 31 条第 2 項第 2 号関係）

公衆送信を受信した利用者が不正にデータを拡散させることがないように、図書館等から

³ “令和３年通常国会 著作権法改正について”. 文化庁.
https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/r03_hokaisei/index.html

の送信時に不正な拡散を防止・抑止するための措置を講ずることが必要とされている。具体的には、事前に利用者の氏名・連絡先を登録したり、公衆送信するデータについてコピーガード等の技術的措置が求められたりすることなどが検討されている。

③「著作権者の利益を不当に害することとなる場合」の制限（正規市場との競合防止）（第31条第2項ただし書関係）

新刊書や電子配信サービスの市場等を阻害するなど、権利者の利益を不当に害する可能性の想定される場合は、公衆送信は行うことができないこととなっている。

④補償金の支払い義務（第31条第5項等関係）

権利者の不利益を補償するため、図書館等の設置者が権利者に対して一定の補償金の支払が必要となる。実際の補償金負担はサービスの受益者である図書館等の利用者が負担することが想定されている。具体的な補償金の料金体系や金額等は今後検討がなされていく予定である。

おわりに

今回の調査は、両大学の各図書館・室におけるデジタル化の実績を把握することを目的の一つとしており、アンケートを実施したところ、様々な課題があることが明らかになった。デジタル化の実績がある図書館・室は多くはなく、デジタル化を行っていない図書館・室においてはデジタル化を行うインセンティブがなく、デジタル化の必要性をさほど感じていないという場合も多かった。デジタル化を行った図書館・室においても、継続的にデジタル化を行っていない場合には、引継ぎがなされず、自館・室でデジタル化を行った実績を把握できていないケースも見受けられた。

今後、図書館全体でデジタル化の検討をしていくにあたっては、デジタル化対象資料の選定、優先順位付け、デジタル化の計画策定、経費の確保、デジタルアーカイブの確保、知識の獲得や機材の確保など、初期段階において検討すべき課題に加えて、継続的なデジタル化の計画策定と経費の確保、デジタルアーカイブのシステム的な継続性の確保、二次利用へ対応、公開したデジタル資料の利活用の促進などが課題となると思われる。

国の施策として図書館周辺の急速なデジタル改革が推進されていることから、今後大学や図書館としては、否応なしにデジタル化に取り組むことが求められていくことになる想定されるが、各図書館・室がそれぞれ個別にデジタル化事業を行うのでは費用、業務効率の面から限界もある。全学的あるいは地域のデジタルアーカイブを利用できる環境を整えたり、全学的な見地からデジタル化の方針や計画を策定したり、資料デジタル化を実施する図書館・室へのフォローアップ体制を構築したりするなど、全学的なレベルで検討すべき課題も多くあると考えられる。

また、今回の調査は、今後図書館全体でデジタル化の検討をするにあたって参考となるような情報収集を行うことも目的の一つとし、他機関において実施している先行事例や著作権の動向、デジタル化のノウハウ等について広く情報収集を行った。特に最新の著作権上の法改正の内容や動向や国内における大規模なデジタル化の先行事例について丁寧に調査を行い、収集した情報を参照しやすいようこの報告書の形にとりまとめたつもりである。

しかしながら、この報告書をまとめている間にも、令和3年6月2日の著作権改正による国立国会図書館の「個人向けデジタル化資料送信サービス」開始についての周知がある¹など、デジタル化を推進する動きが着実に進んでいる。この法改正に伴って、国立国会図書館の未収入手困難資料（地域史料など）のデジタル化資料を国立国会図書館に提供することでデジタル化資料を公開することが可能になる²など、デジタル化公開の手段の選択肢が広がる可能性もある。今後も、図書館として、最新の著作権改正に伴う情報等、デジタル化に関係する最新の動向や情報について情報収集に努める必要があると思われる。

令和4年3月

蔵書構築プロジェクトチーム 著作権・デジタル化サブチーム

¹ “令和3年通常国会 著作権法改正について”. 国立国会図書館.
https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2021/220201_01.html

² “4(2)大学図書館・公共図書館等が保有する絶版等資料の取扱い”. 国立国会図書館. 国立国会図書館のデジタル化資料の個人送信に関する合意文書. p3
https://www.ndl.go.jp/jp/news/fy2021/kojinsoshin_agreement.pdf

参考資料

(1) 著作権法・国立国会図書館法の改定履歴（主要なもの）

著作権法および国立国会図書館法について、大学図書館やデジタル化に関する改正について、主なトピックを表にとりまとめ以下に掲載した。

なお、大学図書館に関する著作権については、国公私立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会作成の「大学図書館における著作権問題 Q&A（第9版）」に、「大学図書館と著作権とをめぐりこれまでの経過」としてまとめられているので、そちらも参照されたい。

表1 デジタル化に関係する著作権等改定履歴（主要なもの）

施行日	改正法
令和 5年 6月 1日までに	著作権法の一部を改正する法律
	（令和 3年 6月 2日法律第52号） 令和3年5月26日成立
	<p>◆（A）</p> <p>(1)国立国会図書館が絶版等資料のデータを直接利用者に対して送信可能に</p> <p><u>(2)一定条件の下で、各図書館等が調査研究目的で著作物の一部分をメールなどで送信可能に（図書館等→権利者の補償金支払義務あり）</u></p> <p>（B）</p> <p>(1)権利制限規定を同時配信等（同時配信、追っかけ配信、見逃し配信）に拡充</p> <p>(2)放送番組での利用を認める際に同時配信等での利用も許諾したと推定する「許諾推定規定」を創設</p> <p>(3)レコード・レコード実演や過去の映像実演の同時配信等について事後に報酬を支払うことで事前許諾を不要に</p> <p>(4)協議不調の場合の裁定制度を同時配信等に拡充</p>
令和 4年 6月 1日までに	著作権法の一部を改正する法律
	（令和 3年 6月 2日法律第52号） 令和3年5月26日成立
	<p>◆（A）</p> <p><u>(1)国立国会図書館が絶版等資料のデータを直接利用者に対して送信可能に</u></p> <p>(2)一定条件の下で、各図書館等が調査研究目的で著作物の一部分をメールなどで送信可能に（図書館等→権利者の補償金支払義務あり）</p> <p>（B）</p> <p>(1)権利制限規定を同時配信等（同時配信、追っかけ配信、見逃し配信）に拡充</p> <p>(2)放送番組での利用を認める際に同時配信等での利用も許諾したと推定する「許諾推定規定」を創設</p> <p>(3)レコード・レコード実演や過去の映像実演の同時配信等について事後に報酬を支払うことで事前許諾を不要に</p> <p>(4)協議不調の場合の裁定制度を同時配信等に拡充</p>
令和 4年 5月18日までに	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律
	（令和 3年 5月19日法律第37号）
	◆デジタル改革関連法：個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律が1本の法律に統合されることに伴う、所要の改正
令和 4年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	（令和 3年 6月 2日法律第52号） 令和3年5月26日成立
	<p>◆（A）</p> <p>(1)国立国会図書館が絶版等資料のデータを直接利用者に対して送信可能に</p> <p>(2)一定条件の下で、各図書館等が調査研究目的で著作物の一部分をメールなどで送信可能に（図書館等→権利者の補償金支払義務あり）</p> <p><u>（B）</u></p> <p><u>(1)権利制限規定を同時配信等（同時配信、追っかけ配信、見逃し配信）に拡充</u></p> <p><u>(2)放送番組での利用を認める際に同時配信等での利用も許諾したと推定する「許諾推定規定」を創設</u></p> <p><u>(3)レコード・レコード実演や過去の映像実演の同時配信等について事後に報酬を支払うことで事前許諾を不要に</u></p> <p>(4)協議不調の場合の裁定制度を同時配信等に拡充</p>

施行日	改正法
令和 3年 1月 1日	著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律
	(令和 2年 6月12日法律第48号) 令和2年6月5日成立
	<p>◆(1)リーチサイト運営行為・リーチアプリ提供行為を刑事罰の対象に、侵害コンテンツへのリンクを提供する行為を著作権侵害行為に</p> <p>(2)侵害コンテンツのダウンロード違法化</p> <p>(3)写り込みに係る権利制限規定について、生配信やスクリーンショットを対象に含めるなど対象範囲を拡大</p> <p>(4)権利制限の対象となる行政手続として種苗法・GI法の審査等に関する手続を規定</p> <p>(5)著作物を利用する権利に関する対抗制度を導入</p> <p>(6)著作権侵害訴訟における証拠収集手続の強化</p> <p>(7)アクセスコントロールに関する保護の強化</p>
令和 2年10月 1日	著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律
	(令和 2年 6月12日法律第48号) 令和2年6月5日成立
	<p>◆(1)リーチサイト運営行為・リーチアプリ提供行為を刑事罰の対象に、侵害コンテンツへのリンクを提供する行為を著作権侵害行為に</p> <p>(2)侵害コンテンツのダウンロード違法化</p> <p>(3)写り込みに係る権利制限規定について、生配信やスクリーンショットを対象に含めるなど対象範囲を拡大</p> <p>(4)権利制限の対象となる行政手続として種苗法・GI法の審査等に関する手続を規定</p> <p>(5)著作物を利用する権利に関する対抗制度を導入</p> <p>(6)著作権侵害訴訟における証拠収集手続の強化</p> <p>(7)アクセスコントロールに関する保護の強化</p>
令和 2年 4月28日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成26年 5月14日法律第35号) 平成26年4月25日成立
	◆インターネット等による公衆送信を行うことを引き受ける者に対し出版権を設定できることとし、あわせて、著作権法による保護を受ける実演として視聴覚的実演に関する北京条約の締約国の国民が行う実演を追加する
令和 2年 4月28日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成30年 5月25日法律第30号) 平成30年5月18日成立
	◆デジタル・ネットワーク技術の進展に対応するため「柔軟な権利制限規定」を新たに整備するほか、 <u>学校授業の過程における公衆送信による著作物の利用を広く権利制限の対象とすること</u> 、障害者の情報アクセス機会の充実に係る権利制限の対象を「障害によって書籍を読むことが困難な者」に拡大すること、著作権者等不明著作物の裁定制度の見直し、国立国会図書館による外国図書館への絶版等資料の送信を可能とすること等を定める改正
平成31年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成30年 5月25日法律第30号) 平成30年5月18日成立
	<p>◆デジタル・ネットワーク技術の進展に対応するため「柔軟な権利制限規定」を新たに整備するほか、学校授業の過程における公衆送信による著作物の利用を広く権利制限の対象とすること、<u>障害者の情報アクセス機会の充実に係る権利制限の対象を「障害によって書籍を読むことが困難な者」に拡大すること</u>、著作権者等不明著作物の裁定制度の見直し、<u>国立国会図書館による外国図書館への絶版等資料の送信を可能とすること等を定める改正</u></p> <p>★デジタル・ネットワーク技術の進展に対応するための柔軟な権利制限規定の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用（第 30 条の 4関係） ・電子計算機における著作物の利用に付随する利用等（第 47 条の 4関係） ・電子計算機による情報処理及びその結果の提供に付随する軽微利用等（第 47条の 5関係） <p>★アーカイブの利活用促進に関する権利制限規定の整備等の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館による外国の図書館への絶版等資料の送信（第31条関係） ・作品の展示に伴う美術・写真の著作物の利用（第47条関係） ・著作権者不明等著作物の裁定制度の見直し（第67条等関係）
平成30年 12月30日	環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律
	(平成28年12月16日法律第108号) 平成28年12月9日成立

施行日	改正法
	◆TPP協定関連：(1)著作権等の存続期間を「70年」に延長 (2)一定の要件すべてを満たす場合における著作権等侵害罪の非親告罪化 (3)アクセスコントロールの回避行為を著作権等侵害とみなし（刑事罰の対象とはしない）、回避を行う装置の販売等の行為を刑事罰の対象に (4)配信音源の二次使用に対する使用料請求権の付与 (5)著作権等侵害に対し、著作権等管理事業者の使用料規程により算出した額を損害額として賠償請求可能に
平成30年 12月30日	環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律
	（平成30年 7月 6日法律第70号）平成30年6月29日成立
	◆TPP整備法の施行期日を「TPP11協定の発効日」に変更する改正
平成27年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	（平成26年 5月14日法律第35号）平成26年4月25日成立
	◆インターネット等による公衆送信を行うことを引き受ける者に対し出版権を設定できることとし、あわせて、著作権法による保護を受ける実演として視聴覚的実演に関する北京条約の締約国の国民が行う実演を追加する
平成25年 7月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	平成24年 6月22日法律第32号 平成24年6月8日成立
	◆納本制度に準じ、国会図書館によるオンライン資料の収集を可能とするほか、納入義務出版物の納入義務の対象となる特殊法人等として「原子力損害賠償支援機構」を追加する改正 ★オンライン資料の収集に関する規定の整備 (一) 国、地方公共団体、独立行政法人等以外の者は、オンライン資料を公衆に利用可能とし、又は送信したとき は、当該オンライン資料を国立国会図書館に提供しなければならないとする。 (二) 国立国会図書館館長は、オンライン資料を、国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することにより、収集することができるとする。
平成25年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	（平成24年 6月27日法律第43号）平成24年6月20日成立
	◆ (1) いわゆる「写り込み」（付随対象著作物の利用）等に係る規定の整備 (2) 国立国会図書館による図書館資料の自動公衆送信等に係る規定の整備 ※図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）（法第31条第3項関係） (3) 公文書等の管理に関する法律等に基づく利用に係る規定の整備 (4) 著作権等の技術的保護手段に係る規定の整備 (5) 違法ダウンロードの刑事罰化に係る規定の整備
平成24年10月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	（平成24年 6月27日法律第43号）
	◆ (1) いわゆる「写り込み」（付随対象著作物の利用）等に係る規定の整備 (2) 国立国会図書館による図書館資料の自動公衆送信等に係る規定の整備 (3) 公文書等の管理に関する法律等に基づく利用に係る規定の整備 (4) 著作権等の技術的保護手段に係る規定の整備 (5) 違法ダウンロードの刑事罰化に係る規定の整備
平成24年 6月22日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	平成24年 6月22日法律第32号 平成24年6月8日成立
	◆納本制度に準じ、国会図書館によるオンライン資料の収集を可能とするほか、納入義務出版物の納入義務の対象となる特殊法人等として「原子力損害賠償支援機構」を追加する改正
平成23年 6月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	（平成21年 6月19日法律第53号）平成21年6月12日成立
	(1) インターネット等を活用した著作物利用の円滑化を図るための措置 権利者不明の場合の利用の円滑化、国会図書館における所蔵資料の電子化（複製）に係る権利制限を含む (2) 違法な著作物の流通抑止のための措置 (3) 障害者の情報利用の機会の確保のための措置 (4) その他（登録原簿の電子化）
平成22年 4月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成21年 7月10日法律第73号）平成21年7月3日成立

施行日	改正法
	◆インターネット資料の記録による収集 国・地方公共団体等の公的機関がインターネットを通じて公表した出版物を国立国会図書館が複製、収集・保存可能に
平成22年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成21年 6月19日法律第53号) 平成21年6月12日成立
	(1) インターネット等を活用した著作物利用の円滑化を図るための措置 権利者不明の場合の利用の円滑化、国会図書館における所蔵資料の電子化（複製）に係る権利制限を含む ※所蔵資料の原本の滅失等を避ける（＝納本後直ちに）ための電子化（複製）（法第31条第2項関係） (2) 違法な著作物の流通抑止のための措置 (3) 障害者の情報利用の機会の確保のための措置 (4) その他
平成19年 7月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成18年12月22日法律第121号) 平成18年12月15日成立
	(1) 放送の同時再送信の円滑化 (2) 時代の変化に対応した権利制限等 公衆送信の定義の見直し（同一構内の無線LANによる送信の除外） (3) 著作権等保護の実効性の確保
平成19年 1月11日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成18年12月22日法律第121号) 平成18年12月15日成立
	(1) 放送の同時再送信の円滑化（一部） (2) 時代の変化に対応した権利制限等 (3) 著作権等保護の実効性の確保
平成17年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成16年 6月 9日法律第92号)
	音楽レコードの還流防止措置
平成16年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成15年 6月18日法律第85号)
平成15年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成14年 6月19日法律第72号)
平成14年10月 9日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成14年 6月19日法律第72号)
平成14年 3月 6日	著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律
	(平成12年 5月 8日法律第56号)
平成13年10月 1日	著作権等管理事業法
	(平成12年11月29日法律第131号)
平成13年 1月 1日	著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律
	(平成12年 5月 8日法律第56号)
平成12年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成11年 6月23日法律第77号)
平成11年10月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成11年 6月23日法律第77号)
平成10年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成 9年 6月18日法律第86号)
平成 9年 3月25日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成 8年12月26日法律第117号)
平成 8年 1月 1日	著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を改正する法律
	(平成 6年12月14日法律第112号)
平成 5年 6月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成 4年12月16日法律第106号)

施行日	改正法
平成 4年12月16日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成 4年12月16日法律第106号)
平成 4年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成 3年 5月 2日法律第63号)
平成元年10月26日	著作権法の一部を改正する法律
	(平成元年 6月28日法律第43号)
昭和63年11月21日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和63年11月 1日法律第87号)
昭和62年 4月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和60年 6月14日法律第62号)
昭和62年 4月 1日	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律
	(昭和61年 5月23日法律第65号)
昭和62年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和61年 5月23日法律第64号)
昭和61年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和60年 6月14日法律第62号)
昭和60年 1月 1日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和59年 5月25日法律第46号)
昭和53年10月14日	著作権法の一部を改正する法律
	(昭和53年 5月18日法律第49号)
昭和46年 1月 1日	(新規制定)

※施行日が異なる改正については、該当する施行日の改正内容に下線を引いている。

表2 国立国会図書館法の改定履歴（主要なもの）

施行日	改正法
平成25年 7月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成24年 6月22日法律第32号） 平成24年6月8日成立
	◆納本制度に準じ、国会図書館によるオンライン資料の収集を可能とするほか、納入義務出版物の納入義務の対象となる特殊法人等として「原子力損害賠償支援機構」を追加する改正 ★オンライン資料の収集に関する規定の整備 （一）国、地方公共団体、独立行政法人等以外の者は、オンライン資料を公衆に利用可能とし、又は送信したときは、当該オンライン資料を国立国会図書館に提供しなければならないとする。 （二）国立国会図書館館長は、オンライン資料を、国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することにより、収集することができるとする。
平成24年 6月22日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成24年 6月22日法律第32号） 平成24年6月8日成立
	◆納本制度に準じ、国会図書館によるオンライン資料の収集を可能とするほか、 <u>納入義務出版物の納入義務の対象となる特殊法人等として「原子力損害賠償支援機構」を追加する改正</u>
平成22年 4月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成21年 7月10日法律第73号）平成21年7月3日成立
	インターネット資料の記録による収集 [1]記録による収集（第25条の3第1項） [2]記録を適切に行うために必要な手段（第25条の3第2項） [3]国立国会図書館への提供（送信又は送付）（第25条の3第3項） [4]適用除外（第25条の3第2項括弧書）
平成22年 1月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成20年 4月25日法律第20号）平成21年7月3日成立
	一、特殊法人等の出版物の納入義務に関する規定の整備 1 株式会社日本政策金融公庫が設立されることに伴い、同公庫に出版物の納入義務を課すとともに、国際協力銀行、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び農林漁業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 2 商工組合中央金庫が株式会社商工組合中央金庫に転換することに伴う所要の規定の整理を行う。 3 日本政策投資銀行が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 4 地方公営企業等金融機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課すとともに、公営企業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 5 日本年金機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課す。
平成20年 10月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成20年 4月25日法律第20号）平成21年7月3日成立
	一、特殊法人等の出版物の納入義務に関する規定の整備 1 株式会社日本政策金融公庫が設立されることに伴い、同公庫に出版物の納入義務を課すとともに、国際協力銀行、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び農林漁業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 2 商工組合中央金庫が株式会社商工組合中央金庫に転換することに伴う所要の規定の整理を行う。 3 日本政策投資銀行が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 4 地方公営企業等金融機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課すとともに、公営企業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。 5 日本年金機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課す。
平成20年 4月25日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	（平成20年 4月25日法律第20号）平成21年7月3日成立

施行日	改正法
	<p>一、特殊法人等の出版物の納入義務に関する規定の整備</p> <p>1 株式会社日本政策金融公庫が設立されることに伴い、同公庫に出版物の納入義務を課すとともに、国際協力銀行、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫及び農林漁業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。</p> <p>2 商工組合中央金庫が株式会社商工組合中央金庫に転換することに伴う所要の規定の整理を行う。</p> <p>3 日本政策投資銀行が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。</p> <p>4 地方公営企業等金融機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課すとともに、公営企業金融公庫が解散することに伴う所要の規定の整理を行う。</p> <p>5 日本年金機構が設立されることに伴い、同機構に出版物の納入義務を課す。</p>
平成19年 7月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成19年 3月31日法律第10号) 平成19年3月28日成立
	<p>一、全国書誌の提供方法の変更</p> <p>館長が出版を行うものとされている全国書誌（日本国内で刊行された出版物の目録又は索引）の提供方法を変更する。</p> <p>二、全国書誌の送付事務の廃止</p> <p>国立国会図書館に出版物を寄贈した発行者又は出版物を遺贈した発行者の相続人に対して当該出版物を登録した全国書誌を送付する事務を廃止する。</p>
平成19年 4月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成19年 3月31日法律第10号) 平成19年3月28日成立
	<p>一、全国書誌の提供方法の変更</p> <p>館長が出版を行うものとされている全国書誌（日本国内で刊行された出版物の目録又は索引）の提供方法を変更する。</p> <p>二、全国書誌の送付事務の廃止</p> <p>国立国会図書館に出版物を寄贈した発行者又は出版物を遺贈した発行者の相続人に対して当該出版物を登録した全国書誌を送付する事務を廃止する。</p>
平成18年10月 2日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成16年12月 1日法律第145号) 平成16年11月19日成立
	<p>本法律案は、国立国会図書館が納本による図書館資料の収集をより一層適確に行うため、独立行政法人、地方独立行政法人等に国又は地方公共団体の諸機関と同様の納本義務を課そうとするもので、その主な内容は次のとおりである。</p> <p>一、出版物の納入に関する事項</p> <p>1 独立行政法人その他の国の諸機関に準ずる法人により又はこれらの法人のため出版物が発行されたときは、当該法人は、公用又は外国政府出版物との交換その他の国際的交換の用に供するために、五部以下の部数を直ちに国立国会図書館に納入しなければならない。</p> <p>2 地方独立行政法人その他の地方公共団体の諸機関に準ずる法人により又はこれらの法人のため出版物が発行されたときは、当該法人は、公用又は外国政府出版物との交換その他の国際的交換の用に供するために、都道府県又は市の諸機関に準ずる法人にあっては四部以下の部数を、町村の諸機関に準ずる法人にあっては二部以下の部数を、直ちに国立国会図書館に納入するものとする。</p>
平成17年10月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	平成17年 4月13日法律第27号
平成17年 4月13日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成17年 4月13日法律第27号) 平成17年4月6日成立
	別表第一（第二十四条関係）の改正 日本司法支援センターを追加
平成17年 1月 1日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成16年12月 1日法律第145号) 平成16年11月19日成立

施行日	改正法
	<p>本法律案は、国立国会図書館が納本による図書館資料の収集をより一層適確に行うため、独立行政法人、地方独立行政法人等に国又は地方公共団体の諸機関と同様の納本義務を課そうとするもので、その主な内容は次のとおりである。</p> <p>一、出版物の納入に関する事項</p> <p>1 独立行政法人その他の国の諸機関に準ずる法人により又はこれらの法人のため出版物が発行されたときは、当該法人は、公用又は外国政府出版物との交換その他の国際的交換の用に供するために、五部以下の部数を直ちに国立国会図書館に納入しなければならない。</p> <p>2 地方独立行政法人その他の地方公共団体の諸機関に準ずる法人により又はこれらの法人のため出版物が発行されたときは、当該法人は、公用又は外国政府出版物との交換その他の国際的交換の用に供するために、都道府県又は市の諸機関に準ずる法人にあっては四部以下の部数を、町村の諸機関に準ずる法人にあっては二部以下の部数を、直ちに国立国会図書館に納入するものとする。</p>
平成14年3月31日	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成14年 3月31日法律第6号) 平成14年3月26日成立
	<p>一、関西館の設置</p> <p>中央の図書館に関西館を設置し、その位置及び所掌事務は館長が定める。</p> <p>二、インターネット等を通じた情報を用いる図書館サービス</p> <p>インターネット等を通じて閲覧の提供を受けた図書館資料と同等の内容を有する情報を閲覧・複写等の利用に供する。</p> <p>三、複写事務の委託</p> <p>複写に関する事務の一部を非営利法人に委託することができることとし、複写料金を受託者の収入として複写事務に要する費用を受託者の負担とする。</p> <p>四、図書館資料の収集方法に関する規定の整備</p> <p>図書館資料の収集方法に納入、交換等以外の方法を加える。</p>
	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成12年 4月 7日法律第37号)
	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成11年 4月 7日法律第31号)
	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(平成 6年 7月 1日法律第82号)
	国立国会図書館法の一部を改正する法律
	(昭和24年 6月 6日法律第194号)
昭和23年 2月 9日	(新規制定)

※施行日が異なる改正については、該当する施行日の改正内容に下線を引いている。

(2) 著作権・デジタル化関連 Web サイトリンク集

[著作権原文]

e-Gov 法令検索. 著作権法

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=345AC0000000048>

法令リード. 著作権法

<https://hourei.net/law/345AC0000000048>

公益社団法人 著作権情報センター (Copyright Research and Information Center). 著作権法

https://www.cric.or.jp/db/domestic/a1_index.html

[著作権 Q & A]

国公立大学図書館協力委員会, 大学図書館著作権検討委員会. 大学図書館における著作権問題 Q & A (第 9 版)

http://www.lib.sojo-u.ac.jp/pdf/copyrightQA_v9.pdf

※以下のガイドライン等を含んでいます。

- ・複製に関するガイドライン (案) 抜粋 (p80-81)
- ・大学図書館における文献複製に関する実務要項 (p82-84)
- ・著作権問題についてのアクションプラン (p85)
- ・大学図書館における著作権問題についてのアクションプラン (第二次) (p86)
- ・大学図書館間協力における資料複製に関するガイドライン (p87-89)
- ・図書館間協力における現物貸借で借り受けた図書の複製に関するガイドライン (p90-91)
- ・複製物の写り込みに関するガイドライン (p92-93)
- ・「図書館間協力における現物貸借で借り受けた図書の複製に関するガイドライン」に関する Q & A (p94-95)
- ・「複製物の写り込みに関するガイドライン」に関する Q & A (p96-97)
- ・図書館の障害者サービスにおける著作権法第 37 条第 3 項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン (p98-101)
- ・大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後相当期間」の扱いについて (p102)
- ・大学図書館と著作権とをめぐるこれまでの経過 (p107-113)

公益社団法人 著作権情報センター (Copyright Research and Information Center). 著作権 Q & A

<https://www.cric.or.jp/qa/>

公益社団法人 日本複製権センター（Japan Reproduction Rights Center）. 著作権 FAQ

<https://jrcc.or.jp/educational/copyright-faq/>

一般社団法人 日本著作権教育研究会. 著作権 Q&A

<https://www.jcea.info/Q&A.html>

一般社団法人 日本書籍出版協会. 著作権 Q&A

<https://www.jbpa.or.jp/copyright.html>

[カレントアウェアネスポータル]

著作権

<https://current.ndl.go.jp/taxonomy/term/116>

電子情報保存

<https://current.ndl.go.jp/taxonomy/term/131>

デジタル化

<https://current.ndl.go.jp/taxonomy/term/45>

デジタルアーカイブ

<https://current.ndl.go.jp/taxonomy/term/363>

文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究 調査研究報告書

<https://current.ndl.go.jp/node/17883>

※第1章 文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ整備の現状と課題

第2章 デジタルアーカイブ等の提供・運営状況調査結果

[著作権関連団体]

一般社団法人 出版者著作権管理機構（JCOPY : Japan Publishers Copyright Organization）

<https://www.jcopy.or.jp/>

※平成28年6月30日をもって出版者著作権管理機構との"大学図書館間協力における
資料複製に関するガイドライン"における利用許諾契約は終了

一般社団法人 学術著作権協会（JAC : Japan Academic Association for Copyright Clearance）

<https://www.jaacc.org/>

公益社団法人 日本複製権センター（JRRC : Japan Reproduction Rights Center）

<https://jrcc.or.jp/>

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS : Society for the
Administration of Remuneration for Public Transmission for School Lessons）

<https://sartras.or.jp/>

一般社団法人 日本出版者協議会（出版協）

<https://www.shuppankyo.or.jp/>

一般社団法人 日本電子出版協会 (JEPA : Japan Electronic Publishing Association)

<https://www.jepa.or.jp/>

※著作権関連セミナー等の資料あり

[著作権改正—2021 年 6 月 2 日改正著作権法関連—]

文部科学省. 著作権法の一部を改正する法律

https://www.mext.go.jp/b_menu/houan/an/detail/mext_00020.html

文部科学省. 著作権法の一部を改正する法律案 (説明資料)

https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_000013222_2.pdf

文化庁 文化審議会著作権分科会. 図書館関係の権利制限規定の在り方に関するワーキングチーム

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/toshokan_working_team/

※議事録 (2020/8/27~11/9) あり

文化庁 文化審議会著作権分科会. 図書館関係の権利制限規定の見直し (デジタル・ネットワーク対応) に関する報告書

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/92818201_03.pdf

一般社団法人 日本出版者協議会. 「著作権法改正に関するアンケート調査」の結果報告

<https://www.shuppankyo.or.jp/post/oshirase20210715>

一般社団法人 日本出版者協議会. 第 204 回国会提出「著作権法の一部を改正する法律案」に対する見解

<https://www.shuppankyo.or.jp/post/seimei20210428>

[著作権改正—平成 30 年 5 月 25 日改正著作権法関連—]

文部科学省. 著作権法の一部を改正する法律

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/houan/kakutei/detail/1405213.htm

文化庁. 授業目的公衆送信補償金制度の早期施行について

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/92169601.html>

SARTRAS. 改正著作権法第 35 条運用指針 (令和 3 (2021) 年度版)

https://sartras.or.jp/wp-content/uploads/unyoshishin_20201221

東海国立大学機構. アカデミック・セントラル主催ウェビナー. 授業目的公衆送信補償金制度の概要—正しい理解と適切な活用—

<http://taurus.epe.provost.nagoya-u.ac.jp/space/space-7/dsweb/View/Collection-83919>

[政策会議]

首相官邸. 知的財産戦略本部

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/index.html>

首相官邸. デジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/index.html

デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会・実務者協議会. 我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/houkokusho.pdf

デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. 我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/r0208_3kanen_houkoku_honbun.pdf

デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. デジタルアーカイブのための長期保存ガイドライン (2020 年版)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/guideline2020.pdf

デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/guideline.pdf

デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会. デジタルアーカイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について (2019 年版)

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/jitumusya/2018/niji_riyou2019.pdf

[国内のデジタルアーカイブポータル等]

国立国会図書館. ジャパンサーチ

<https://jpsearch.go.jp/>

国立国会図書館. 国内のデジタルアーカイブ等提供機関一覧

<https://current.ndl.go.jp/node/17905>

国立国会図書館. 二次利用がしやすいデジタルアーカイブ (国内の図書館)

https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-1044.php

ADEAC (アデアック)

<https://trc-adeac.trc.co.jp/>

※自治体史や古文書をはじめとする史資料を機関ごとに公開しているデジタルアーカイブシステム。図書館等でデジタル化した資料を、低料金で高機能なシステムに掲載することが可能。

Cultural Japan

<https://cultural.jp/>

※世界中の美術館、博物館、図書館などで公開されている日本文化に関連する情報を集約して共通のフォーマットに変換し、利用しやすい形で提供することを目的に、電子的に利用可能な素材の発見と活用を支援するサービス。

人文学オープンデータ共同利用センター（CODH: Center for Open Data in the Humanities）

<http://codh.rois.ac.jp/>

※情報学・統計学等の最新技術を用いて人文学データへのアクセスを改善する研究開発等を進めている。国文学研究資料館とも連携し、古典籍の画像データやくずし字を対象とした文字のデータセットなどのオープンデータも提供している。

[その他]

文化庁. 自由利用マーク

<https://www.bunka.go.jp/jiyuriyo/index.html>

クリエイティブ・コモンズ・ジャパン

<https://creativecommons.jp/>

図書館休館対策プロジェクト. ポストコロナに求められるデジタル化資料のあり方—研究者・学生のニーズから—

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/toshokan_working_team/r02_01/pdf/92478101_10.pdf

国立情報学研究所. 大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム「教育機関 DX シンポ」

<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>

文化庁. 令和2年度文化庁委託事業. 研究目的に係る著作物の利用に関する調査研究報告書

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chosakuken/pdf/93015601_01.pdf

図書館振興財団. 助成事業

<https://www.toshokan.or.jp/jyosei/>

デジタルアーカイブ学会. 肖像権ガイドライン

<http://digitalarchivejapan.org/bukai/legal/shozoken-guideline/>

(3) 機構内図書館・室における e-DDS の現状について

名古屋大学 13 図書館室、岐阜大学 2 図書館・室へ個別に照会し、「今まで ILL 業務をされている中で、e-DDS に関して問題だと思えるようなことはありますか？」という質問に回答してもらった。

[e-DDS の実施状況]

質問した 15 館・室のうち実施している（た）と答えたのは 6 館・室、非実施は 9 館・室であった。

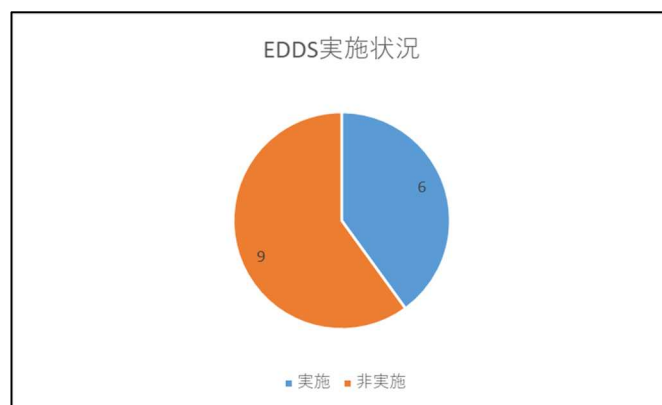


図1 機構内における e-DDS 実施の有無

[自由記述から見えたもの]

回答を実施館・室、非実施館・室ごとにテキストマイニングソフトを使って「似た者同士を集める」クラスター分析をした。

①非実施館・室

「難しい」や「不安」という言葉が目立っていて実施したことのない e-DDS に対する不安が感じられる。このため、マニュアル等を整備して非実施館・室の参加を促せるようにしたい。



図2 非実施館・室の分析結果

②実施館・室

実施館・室は不安要素はなく、
「料金」「徴収」など具体的業務に
かかわる言葉が目立つ。

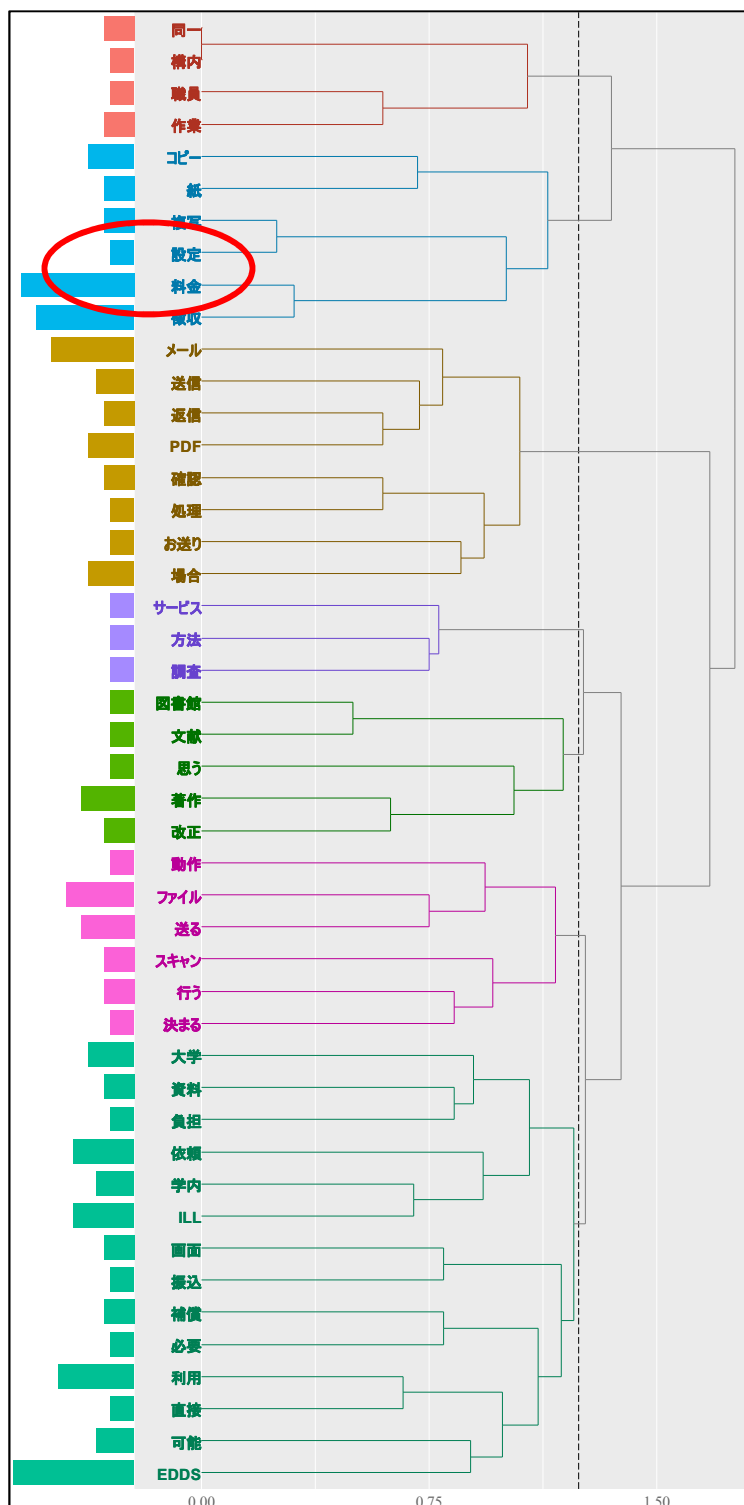


図3 実施館・室の分析結果

(4) 機構内各図書館・室における図書館資料のデジタル化に関するアンケート結果

(調査目的)

東海国立大学機構内の各図書館・室における図書館資料のデジタル化について、過去の取り組みと現状を把握し、今後の大学におけるデジタル化推進に係る課題解決や方向性検討に役立てるため

(実施期間)

令和3年11月19日(金)～12月10日(金)

(対象者)

東海国立大学機構内の各図書館・室

(調査方法)

Web アンケートフォーム

(回答数)

23 件

(結果概要)

[回答者の属性]

アンケート回答者の属性について、中央図書館・本館(9%)、部局図書館・室(91%)であった。部局図書室・館のうち、文系(38%)、理系(43%)、その他(19%)であった。

[調査内容]

アンケートでは、初めに図書館資料のデジタル化実施の有無を質問し、デジタル化を実施したことのある図書館・室にはデジタル化の実績(資料種別・コンテンツ概数・公開方法・予算など)とデジタル化を実施する上での問題点を、デジタル化を実施したことのない図書館・室には、デジタル化の希望や計画の有無とデジタル化を実施する上での懸念事項を尋ねた。また、全図書館・室に対し、他機関等のデジタルアーカイブでよく利用するもの(サービス・データベースなど)と他機関等で公開されているデジタル化資料を検索するためによく利用する検索ツールについて調査した。

[デジタル化について]

デジタル化を実施したことのある図書館・室は全体の26%であり、デジタル化の実績は各図書館・室の特色や状況によりさまざまであった。課題としては、「経費獲得」(6件)、「デジタルアーカイブの維持・管理」(6件)、「デジタルアーカイブの構築・確保」(4件)、「知識獲得」(4件)が多く見られ、実際に資料をデジタル化する作業より、経費やデジタル化した資料をどのように公開・管理していくかが課題となる傾向にあった。

一方、デジタル化を実施したことのない図書館(全体の74%)のうち、デジタル化を実施したいとの回答は41%で、半数以上の図書館・室はデジタル化を実施する希望や必要はないと考えていた。デジタル化の懸念事項として「経費獲得」(16件)、「デジタルアーカイ

ブの構築・確保」(13件)、「人員確保(メタデータ作成)」、「著作権処理」(13件)が多く見られ、デジタル化を実施したことのある図書館・室と比較すると、実際に資料をデジタル化する作業面での課題や問題点も懸念事項となっていることがわかった。

[デジタルアーカイブの利用]

デジタルアーカイブの利用について、「国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービス」(7件)、「国立国会図書館デジタルコレクション」(4件)、をよく利用するとの回答が多かったが、「利用していない、把握していない」(5件)、「無回答」(5件)も多く、デジタルアーカイブを利用する機会がない図書室・館もあることがわかった。

デジタル化資料を探すためによく利用する検索ツールは「Google」(14件)が最も多く、次いで「CiNii」(11件)、「国立国会図書館オンライン」(11件)、「国立国会図書館サーチ」(10件)が多かった。資料や目的に合った検索ツールがわからないとの声もあり、普段使い慣れたツールで検索している状況が窺われた。

(結果詳細)

[デジタル化について]

機構内各図書館・室に対し、図書館資料のデジタル化実施の有無について尋ねたところ、デジタル化を実施したことがあるとの回答した図書館・室は全体の 26%であった(図1)。部局図書室の実施率は 19%に留まり、文系より理系の部局図書室でデジタル化の実施率が高かった(図2)。

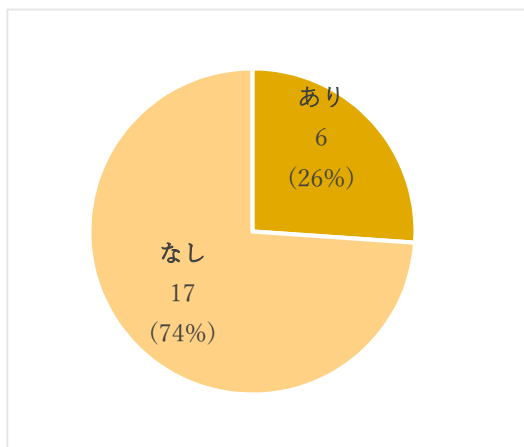


図1 デジタル化実施の有無

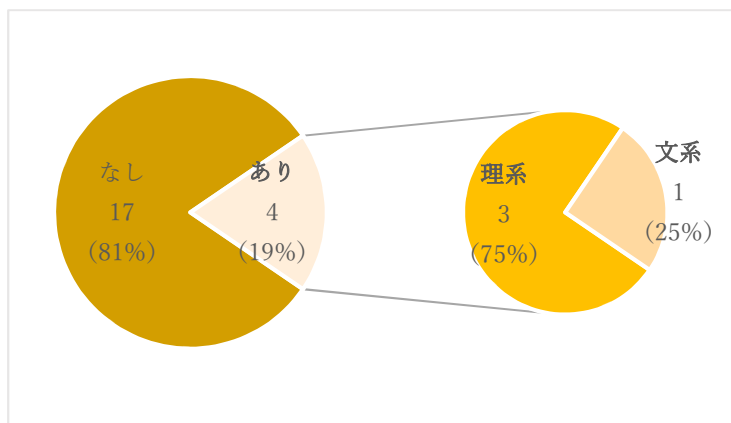


図2 部局図書館・室のデジタル化実施の有無

・デジタル化の実績

デジタル化を実施したことがある図書館・室の実績は表1のとおりである。

デジタル化コンテンツ数は、各図書館・室によりさまざまであった。

デジタル化資料の種別は、文書(講義録・ノート類を含む)、雑誌、古典籍が多く、コレクションや雑誌など、何らかのひとまとまりの資料を対象に順次デジタル化している例も見られた。

また、収蔵品を所蔵する図書館では写真、絵画、収蔵品等のデジタル化を、一部の図書館では障害者へ提供するためにデジタル化を実施しているケースもあった。

デジタル化資料の公開方法は、学術機関リポジトリや図書館・室で独自に構築したデジタルアーカイブで公開しているところが多かった。一方で、デジタル化したが、何らかの理由で公開していない資料も一定数あることが分かった。

予算は、運営費交付金（通常予算）が最も多かった。他機関の予算で資料のデジタル化を実施している例もあった。

今後のデジタル化については、予算の都合次第ではあるが、特定コレクションのデジタル化を継続して実施することを予定している図書館・室があることがわかった。

表1 デジタル化実施の実績

図書館・室名		A	B	C	D	E	F
デジタル化コンテンツ数（概数）		7,198	1,163	840	515	40	1
デジタル化資料の 種別	図書		○		○		
	雑誌		○	○	○		
	古典籍	○			○		○
	文書 （講義録・ノート等を含む）	○	○		○	○	
	写真				○		
	絵画				○		
	地図	○					
	録音・映像資料					○	
	収蔵品				○		
	その他	○（障害者用）					
公開方法	デジタルアーカイブ	○ （図書館・室で構築/ 国文研で構築）	○ （図書館・室で構築）		○ （図書館・室で構築）		
	学術機関リポジトリ			○	○	○	
	公開していない	○	○	○	○	○	
	その他	館蔵和古書目録DB、 新日本古典籍総会 DB、日本古典籍総会 目録DB	図書室内にてCD- ROM等で閲覧可能		PMC、 EBSCOhost(見込み)		図書館ホームページ
予算	運営交付金 （通常予算）	○	○	○	○	○	
	寄付金	○					
	外部資金	○	○		○		
	特になし（職員により実 施など）			○			
	その他	国文研の予算					不明
デジタル化の方針や 今後の計画の策定		あり	電子化の予定あり （予算等未定）		電子化の予定あり （予算状況を鑑み つつ）		

・デジタル化を実施した上での課題・問題点

課題や問題となる点を尋ねたところ、「経費獲得」、「デジタルアーカイブの維持・管理」、「デジタルアーカイブの構築・確保」、「知識獲得」の回答が多く見られ、実際に資料をデジタル化する作業より、経費やデジタル化した資料をどのように公開・管理していくかが課題や問題点となる傾向にあることがわかった（図3）。

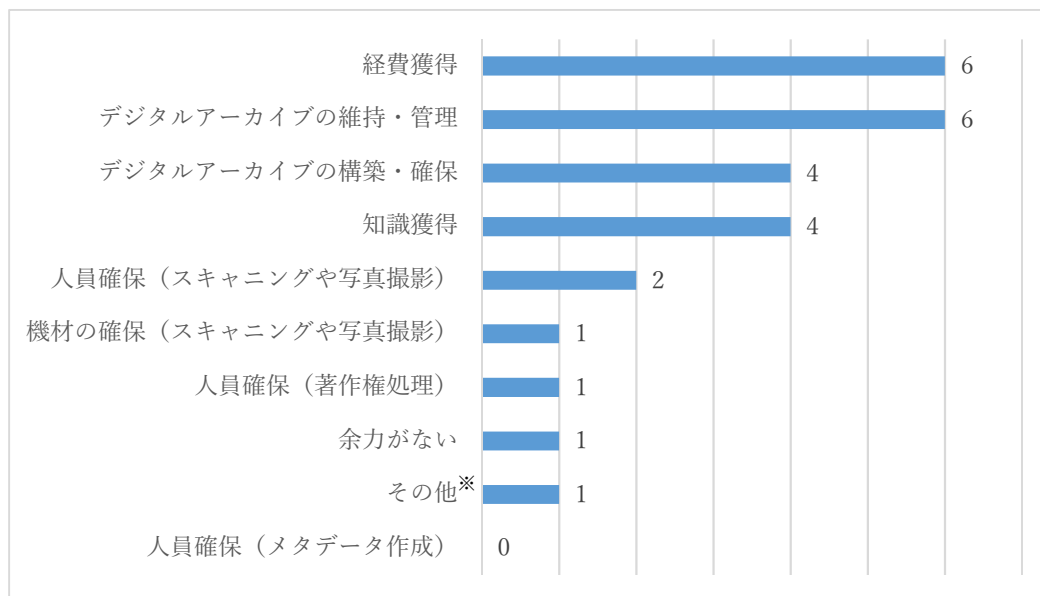


図3 デジタル化実施した上での課題や問題点

※ 資料の状態確認など、撮影の事前準備に手間がかかる

また、デジタル化実施にあたり業務上気になる点としては、以下のとおり意見があった。

- ・ デジタル化対象資料が膨大となる場合、対象資料について一定の知識がないと取捨選択や優先順位を付けることが難しい。
- ・ （歓迎すべきことではあるが）デジタル公開することにより、二次利用についての問合せ等が発生するため、対応の体制をあらかじめ整えておくことが望ましいと考える。
- ・ ファイル形式・サイズ・解像度など学内における仕様統一の要否の検討ができていない。
- ・ データの公開について、Flash Player のサポート終了により表示がうまくできなくなっているものがある。自館で独自にデジタルアーカイブを整備しているため、システムを維持するための費用の捻出や技術的な対応が難しい。
- ・ 各資料のデジタル化は教員の研究に伴い行っており、予算もそのほとんどが教員の科研費から捻出されていた。当該教員が他大学へ異動したため、今後の予算については計画が立っていない。

・デジタル化を実施していないケース

デジタル化を実施したことがない図書館・室のうち、デジタル化を実施したいとの回答は41%で、半数以上の図書館・室はデジタル化を実施する希望や必要はないと考えている（図4）。また、現時点でデジタル化の計画がある図書館・室はなかった。

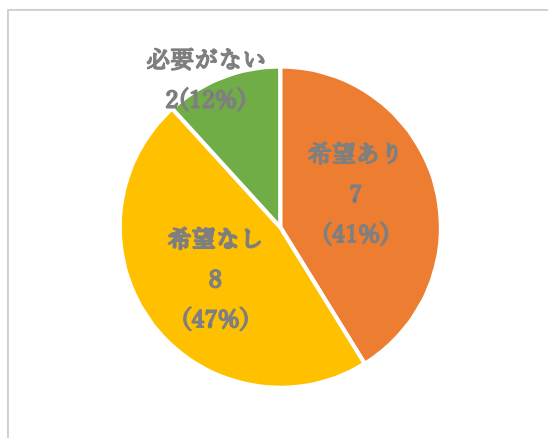


図4 デジタル化実施の希望（必要）有無

デジタル化の実施にあたり、課題や問題点として想定される点を尋ねたところ、「経費獲得」「デジタルアーカイブの構築・確保」「人員確保」などの回答が多く見られ、デジタル化を実施したことのある図書館・室と比較すると、実際に資料をデジタル化する作業面での課題や問題点も懸念事項となっていることがわかる（図5）。

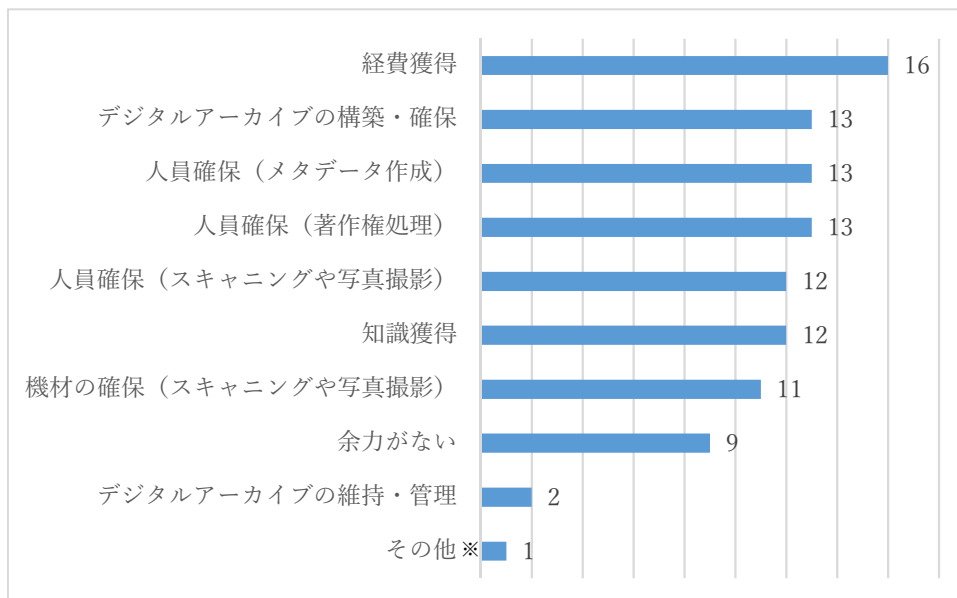


図5 デジタル化実施する上で想定される課題や問題点

※デジタル化の可能性のあるのは一部 VHS テープのみ

また、デジタル化実施にあたり業務上気になる点としては、以下のとおり意見があった。

- ・ デジタル化の対象となる資料がわからない。
- ・ デジタル化を実施したとして、利活用はどのくらい促進されるものなのか。費用対効果が不明である。
- ・ デジタル化するにあたり、重要な課題・問題のうち、一番優先して考えるべきものがない。
- ・ 資料のデジタル化が必要な場合、中央図書館等の主管係に相談・依頼等ができるとありがたい。
- ・ 司書の資格をもった図書専門の職員がいないため、デジタル化を計画すること自体が難しい。
- ・ 図書室の配属が非常勤職員一人体制のため、難しい。

[デジタルアーカイブの利用]

- ・ 他機関サービス・データベース

他機関が提供しているデジタルアーカイブのうち、よく利用するサービスやデータベースなどを尋ねたところ、「国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービス」、「国立国会図書館デジタルコレクション」の回答が多かったが、「利用していない、把握していない」、「無回答」も多く（図 6）、デジタルアーカイブを利用する機会がない図書室・館もあることがわかった。また、文系と比べて理系の部局図書室の方が、「図書館向けデジタル化資料送信サービス」をよく利用するとの回答が多かった。

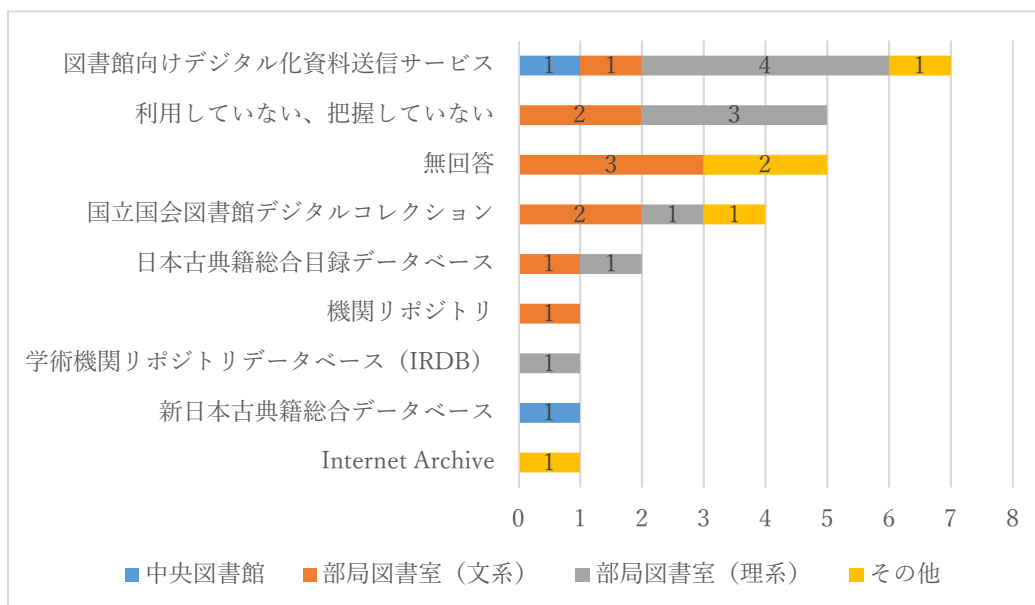


図 6 よく利用するデジタルアーカイブ

・ 検索ツール

デジタル化資料を探すためによく利用する検索ツールは「Google」が最も多く、次いで「CiNii」、「国立国会図書館オンライン」、「国立国会図書館サーチ」が多かった（図7）。資料や目的に合った検索ツールがわからないとの声もあり、普段使い慣れたツールで検索している状況が窺われた。文系と理系の部局図書館を比較すると、利用するツールに大差はないが、理系の部局図書館は、「ジャパンサーチ」も利用していることがわかった。

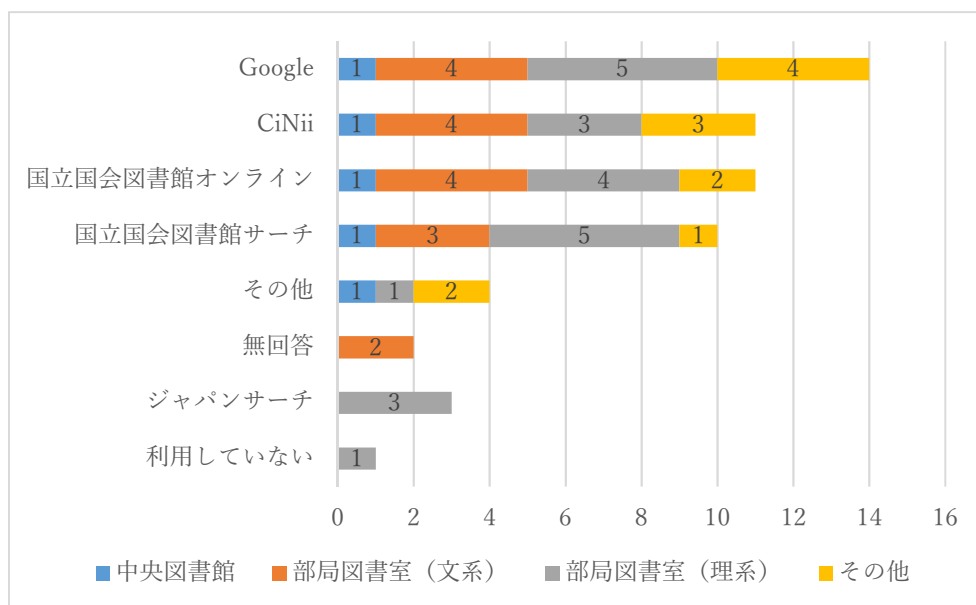


図7 デジタル化資料を探すためによく利用する検索ツール

※その他の内訳：医中誌 Web、Pub Med、J-STAGE、各機関のサイト

・ その他

他機関で公開されているデジタル化資料を利用する中で、気になる点や問題点を尋ねたところ、以下のような意見があった。

- ・ 利活用の側面から言えば、どんな時にデジタルアーカイブが活用できるかというノウハウが蓄積していないため、自分でもあまり使う機会がなく、利用者にも薦めにくい。こんな場面で役に立った、という事例集があると、イメージがしやすいかもしれない。
- ・ アクセス面では、ジャパンサーチなどの横断検索へ参加しておらず、機関のサイトのみで公開しているものには、なかなかたどり着きにくいように思う。
- ・ IIIF 対応にはどのようなハードルがあるのか、また他機関はそれをどのように解決しているのか、知りたい。
- ・ 研究室でデジタル化したもの（研究室所蔵資料）を一部公開しているが、すべてデジタル化されているとよいと思う。